THK株式会社

CATALOG NO.42-17
20240535

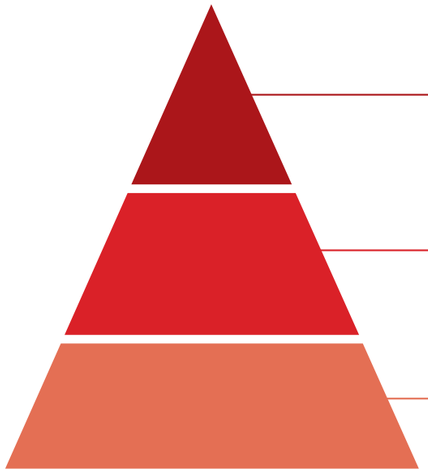
THK 統合報告書 2024

統合報告書 2024

2023年12月期

サステナビリティ基本方針

THKグループは、創業の精神である「経営理念」を脈々と受け継ぎ、「基本方針」を誠実に体現した事業活動を展開し、「行動憲章」に基づく自主的な行動を実践することで、本業を通じた企業価値の向上と持続可能で豊かな社会作りへの貢献の両立を目指します。



経営理念

世にない新しいものを提案し、
世に新しい風を吹き込み、
豊かな社会作りに貢献する

基本方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 顧客志向
3. 法令等の遵守

行動憲章

経済社会の発展を担いつつ社会にとって有用な存在となり、持続可能な社会の創造に向けて高い倫理観を持って社会的責任を果たすための行動指針。日常業務の遂行にあたり基準となるコンプライアンス、環境対応、人権尊重等を含む10原則。

会社概要

商　　号	THK株式会社
設立年月日	1971年4月10日
本社所在地	〒108-8506 東京都港区芝浦2-12-10

報告書概要

報告期間	2023年1月1日～2023年12月31日（前後期間の内容も含めて掲載しています）
発行日	毎年5月末発行予定
報告範囲	THK株式会社、連結対象会社、非連結対象会社（各種データは項目ごとに報告範囲を記載しています）
参　　考	統合報告書の編集にあたっては、価値報告財団（VRF）による「国際統合報告フレームワーク」と経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」（以下、価値協創ガイダンス）およびGRIスタンダードを参考にしました。なお、GRI対照表の詳細はHP上で紹介しています。

目次

サステナビリティ基本方針 2
目次 3

THKについて
THKの歴史 4
At a Glance 6

トップメッセージ
会長CEOメッセージ 8
社長COOの挨拶・抱負 12

価値創造ストーリー
価値創造ストーリー 14
経営資本 16
ステークホルダーとの関わり 18
マテリアリティとKPI 20

成長戦略
ビジネス領域の拡大に向けた成長戦略 22
企業価値向上に向けて 24
事業戦略 ― 産業機器事業 ― 26
事業戦略 ― 輸送機器事業 ― 28
DX推進計画 30

社外取締役対談 32

ガバナンス
主要なリスクと当社の対応 36
ガバナンス 38
内部監査、内部統制 41
コンプライアンス 42
贈収賄防止 44
情報セキュリティ 45
リスク管理体制 46
BCP 47
役員紹介 48

社会との関わり
調達 50
CSR調達ガイドライン 51
品質保証 ― 信頼と安心・安全 ― 52
株主・投資家 53
安全・衛生 54
人権 56
人的資本 58

環境との調和
環境経営 60
TCFD 61
カーボンニュートラルへの取り組み 62
環境負荷の全体像 63
ゼロエミッション、リスク物質管理の取り組み 64
外部認証 65

データセクション
財務・非財務ハイライト 66
連結財務諸表 68
連結子会社および持分法適用関連会社 コーポレートデータ 79

お読みいただくにあたって

2024年1月1日付で、寺町彰博（前代表取締役社長）が代表取締役会長CEOに就任するとともに、寺町崇史（前取締役専務執行役員）が代表取締役社長COOに就任し、次世代に向けた新たな経営体制がスタートしました。

統合報告書2024年版のトップメッセージでは寺町会長から2026年度を最終年度とする経営目標2年目の成果、および寺町新社長の抱負と今後の取り組みについて取り上げています。また、ガバナンス、社会との関わり、環境との調和セクションでは、現在取り組んでいるESGについての2023年度活動報告の開示に重点を置き内容をまとめています。

今後も各ステークホルダーの皆様からの信頼と期待にお応えできるよう様々な取り組みを推進し、積極的に情報開示を行っていきます。なお、ESGに関する各拠点での活動内容はHP上にも掲載していますので、ぜひともご覧ください。

THKの歴史

当社は1971年の創業以来、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として様々な革新を世界中にもたらしてきました。

事業環境が激しく変動するこの時代においても当社は長期的な成長と企業価値の向上を図り、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを推し進め、ステークホルダーの皆様の期待と信頼にお応えしていきます。

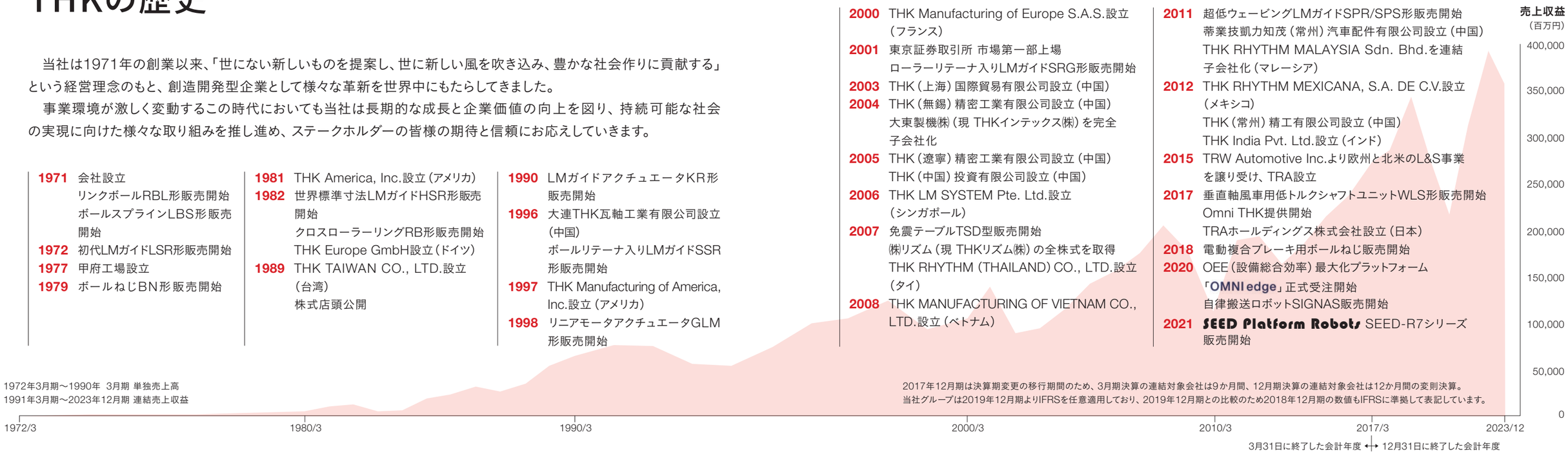
1971 会社設立
リンクボールRBL形販売開始
ボールスプラインLBS形販売開始
1972 初代LMガイドLSR形販売開始
1977 甲府工場設立
1979 ボールねじBN形販売開始

1981 THK America, Inc.設立（アメリカ）
1982 世界標準寸法LMガイドHSR形販売開始
クロスローラーリングRB形販売開始
THK Europe GmbH設立（ドイツ）
1989 THK TAIWAN CO., LTD.設立（台湾）
株式店頭公開

1990 LMガイドアクチュエータKR形販売開始
1996 大連THK瓦軸工業有限公司設立（中国）
ボールリテーナ入りLMガイドSSR形販売開始
1997 THK Manufacturing of America, Inc.設立（アメリカ）
1998 リニアモータアクチュエータGLM形販売開始

2000 THK Manufacturing of Europe S.A.S.設立（フランス）
2001 東京証券取引所 市場第一部上場
ローラーリテーナ入りLMガイドSRG形販売開始
2003 THK（上海）国際貿易有限公司設立（中国）
2004 THK（無錫）精密工業有限公司設立（中国）
大東製機㈱（現 THKインテックス㈱）を完全子会社化
2005 THK（遼寧）精密工業有限公司設立（中国）
THK（中国）投資有限公司設立（中国）
2006 THK LM SYSTEM Pte. Ltd.設立（シンガポール）
2007 免震テーブルTSD型販売開始
㈱リズム（現 THKリズム㈱）の全株式を取得
THK RHYTHM（THAILAND）CO., LTD.設立（タイ）
2008 THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.設立（ベトナム）

2011 超低ウェービングLMガイドSPR/SPS形販売開始
蒂業技凱力知茂（常州）汽車配件有限公司設立（中国）
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.を連結子会社化（マレーシア）
2012 THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.設立（メキシコ）
THK（常州）精工有限公司設立（中国）
THK India Pvt. Ltd.設立（インド）
2015 TRW Automotive Inc.より欧州と北米のL&S事業を譲り受け、TRA設立
2017 垂直軸風車用低トルクシャフトユニットWLS形販売開始
Omni THK提供開始
TRAホールディングス株式会社設立（日本）
2018 電動複合ブレーキ用ボールねじ販売開始
2020 OEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム「OMNI edge」正式受注開始
自律搬送ロボットSIGNAS販売開始
2021 SEED Platform Robots SEED-R7シリーズ販売開始



導入期

創業時の本社（東京都目黒区）

1971年～
創業

いざなぎ景気の終焉や変動相場制への移行等、日本経済が大きな転換点を迎えるなか、当社は創業者 寺町博によって東京都目黒区に「東邦精工株式会社」として設立されました。ものづくりに重要な理念であり、のちの社名となるT（Toughness）、H（High Quality）、K（Know-how）を表す3文字のブランドが生まれ、当社製品は頑丈で長持ちし、世界最高品質、そして新たなノウハウづくりのお手伝いをするという想いが込められました。

世界市場へ

初代LMガイドLSR形

1972年～
LMガイドの登場

1972年、世界で初めて機械の直線運動部を“ころがり”化したLMガイドLSR形が誕生しました。マシニングセンタの元祖で、当時世界トップクラスの米国工作機械メーカーに採用されたことを契機に、LMガイドの工作機械への採用が進んでいきました。そして、1982年に世界標準寸法LMガイドHSR形、1996年にはボールリテーナ入りLMガイドSSR形を開発する等、さらなる進化・発展を遂げてきました。

海外初の営業拠点 THK America, Inc.

1981年～
海外拠点の設立

ものづくりのグローバル化が進展し、当社製品の世界での需要が拡大するなか、「需要地生産こそが最適地生産」というグローバル生産の基本コンセプトのもと、現地生産、現地販売を自前で行う「販製一体体制」への転換を図りました。1981年にアメリカに営業拠点、1996年には中国に生産拠点を設立し、海外には膨大な潜在市場が眠っているという見通しのもと、米州、欧州、中国、アジアへと次々に進出していきました。

新規分野の開拓

免震装置 直動転がり支承CLB型

1999年～
事業領域の拡大

それまで使用条件が厳しい工作機械を主戦場とするなかで、製造技術と製品性能を磨いてきた当社は、既存技術を組み合わせ適用範囲を広げることで様々な分野への需要拡大が可能になると考え新規事業を展開しました。1999年以降は、自動車部品、免震・制震装置、電動アクチュエータやユニット製品の専門の事業部を立ち上げ、開発提供を進めるとともに、資本財から消費財（民生分野）への展開を図りました。

多角化

OEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム
OMNI edge

2017年～
Omni THK、OMNI edge提供開始

2017年に開始したお客様とのコミュニケーションプラットフォーム「Omni THK」は、Web上でお客様の製品選定や手配に必要な幅広い情報を提供する等、新たな顧客体験価値を創造するサービスを提供しています。2020年に開始したOEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム「OMNI edge」は製品の状態を見える化し、お客様の製造現場で発生している様々なロスを削減するソリューションを提供しています。

新時代に向けて

当社の経営全体図

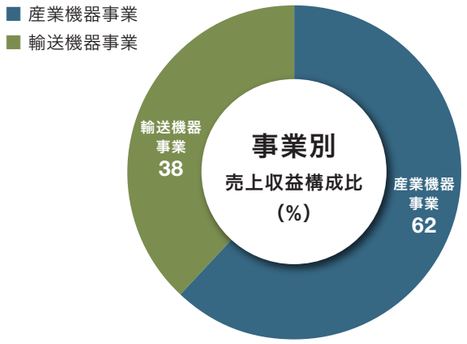
2022年～
ものづくりサービス業への転換

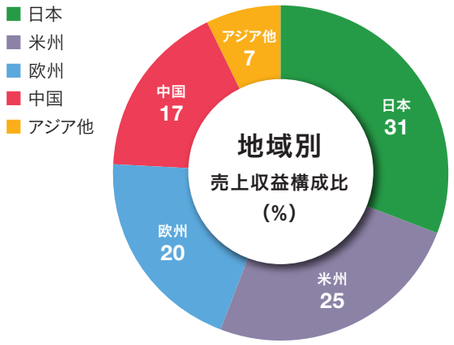
当社を取り巻くビジネス環境に劇的な変化が起きるなか、当社は単にものづくりだけではなく、ビフォーサービスからアフターサービスまでの一連の工程をビジネスとするものづくりサービス業への転換を図っています。“製造業”という言葉にとらわれることなく、製品を製造し提供するサービス業として、お客様にとって付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

At a Glance

事業概要

2023年度連結売上収益 **3,519**億円　前年度比 **-10.6**%





産業機器事業

売上収益 **2,175**億円　前年度比 **-22.9**%

工作機械や半導体製造装置等の産業用機械に不可欠なLMガイドをはじめとした製品群を供給しています。製品開発に注力し、産業用機械の高精度化や高剛性化、高速化に貢献するとともに、生産ラインの自動化ニーズにもお応えします。

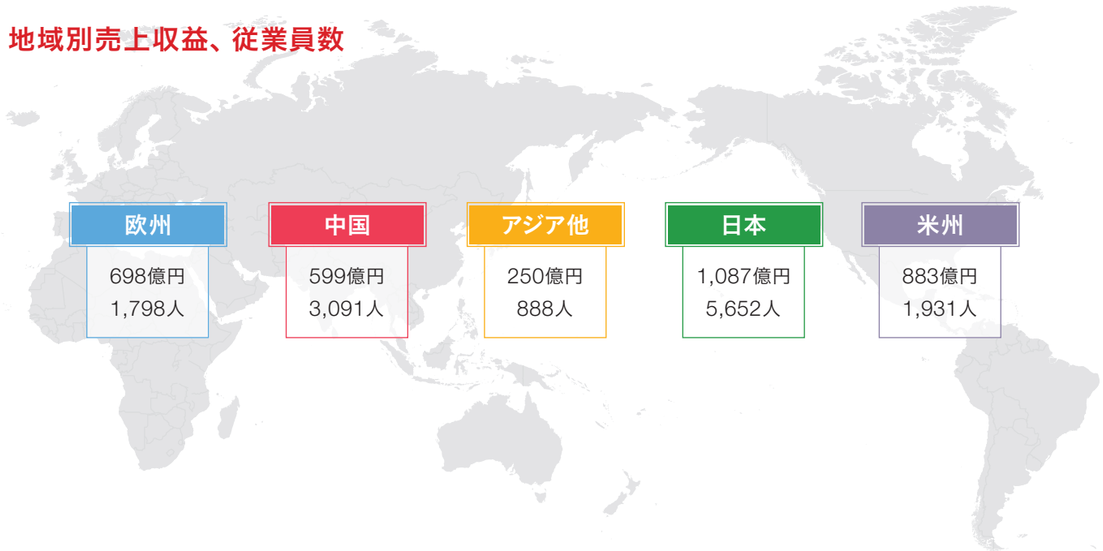
輸送機器事業

売上収益 **1,344**億円　前年度比 **+20.4**%

従来のリンケージアンドサスペンション事業に加え、CASEやMaaSに対応した新製品の追加や提案を進めています。 創業時から培ってきた技術やノウハウを最大限に活用した次世代製品の開発、ソリューションを提供します。

＊ 輸送機器事業はTHKリズムとTHK RHYTHM AUTOMOTIVEの合計値

地域別売上収益、従業員数



数字で見るTHK (2023年度)

海外売上収益比率
69.1%

設備投資額
287億円
＊ 有形固定資産のみ

研究開発費
56億円

配当性向
30.7%

親会社所有者帰属持分比率
64.2%

資産合計
5,563億円

連結従業員数
13,360名

海外従業員比率
57.7%

事業所展開国数
25か国
営業拠点：22か国
生産拠点：14か国
開発拠点： 3か国

知的財産
( ) 内は海外
登録 **2,487**件 (1,673件)
公開 **403**件 (315件)

国家技能検定合格者数
(THK日本、日本グループ(生産部門))
64名
男性：51名
女性：13名

太陽光発電量
P.62-63
10,875 MWh
太陽光パネル新規設置拠点： 4
合計設置拠点 ：10

トップメッセージ

中長期的な企業価値向上に向けて

代表取締役会長CEO
寺町 彰博

代表取締役社長COO
寺町 崇史

会長CEOメッセージ

新体制のもと、スピーディーかつグローバルに「ものづくりサービス業」としての価値創出を追求

はじめに

年頭に発生した令和6年能登半島地震において、お亡くなりになった方々に謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災地の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

微力ではありますが、1月初旬に日本赤十字社を通じて寄付を行いました。被災地の一日も早い復興をお祈りいたします。

社長交代について

当社は2023年11月の取締役会において、寺町崇史取締役専務執行役員が代表取締役社長COOに、私が代表取締役会長CEOに就任することを決議し、2024年1月1日から新体制がスタートしました。

寺町新社長は45歳での社長就任となります。私自身も振り返れば、社長就任時には45歳でしたが、それまでに業務改革を牽引するなかで、経営者としての準備ができていたと感じていました。寺町新社長も、これまで子会社の社長や産業機器事業のトップに立ち、全体を牽引するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）の推進を担ってきたことが、次世代に向けた舵取りを担う準備になったはずです。実際、本人と今後の経営について語り合うなかで、何を基軸にすべきかが見えてきており、環境変化に応じた変革を牽引していく意欲を示していましたので、今こそ世代交代の時期だと判断し、指名諮問委員会における検討・審議を経て、取締役会において選定されました。私も引き続きCEOとして、新体制をサポートしていく所存です。

私が新体制に期待するのは、これまで培ってきた良いところは残しつつ、時代の変化に合わせて大胆に変化していくこと。特に重視しているのがグローバル化の進展です。私自身は年間130日ほど海外に出ていますが、若い社員たちにももっと日本の外に目を向けてもらいたい。その点、寺町新社長は大手商社時代に世界各地を飛び回っていた経験があり、グローバルな視点を持つ重要性を実感しているはずなので、彼が先頭に立って次世代を担う社員の力を結集し、THKをよりグローバルな存在にしてもらえると期待しています。

2023年度業績を振り返って

2023年度は、2026年度を最終年度とする経営目標の2年目となります。経営環境としては世界情勢の混乱等により、需要の回復が予想より後ろ倒しになりました。期待していた自動車関連の設備投資も立ち上がりが遅れ、ICT関連はコロナ禍の「巣ごもり需要」の時点である程度の設備投資が進んでいたため、需要が伸び悩んだ印象です。

こうした環境下にあって売上収益の約6割を占める産

業機器事業においては、需要が減少する中で、前半は受注残により売上収益を確保したものの、後半になっても需要は回復しませんでした。残る約4割を占める輸送機器事業においては、コロナ禍の収束と部品供給不足の緩和等により回復基調で進みました。

利益面では生産性向上を目指した各種の改善活動を継続したものの、主に産業機器事業の売上収益の減少により売上原価率は上昇しました。また、コロナ禍が明けて成長施策を本格化したこと等により、販管費比率も上昇しました。

これらの結果、2023年度の連結売上収益は前期比10.6%減の3,519億円、営業利益は前期比31.2%減の237億円となりました。前述したような需要回復の遅れを受け、8月には業績予想を下方修正せざるを得ませんでしたが、修正後の目標は達成することができました。

2024年度の見通しについては地政学リスクが沈静化すれば、期待していた需要回復が進むでしょう。キーワードは「グローバルからグローカル」。半導体産業をはじめとしてサプライチェーンのブロック化が進むなか、ブロック内での設備投資が必要になっています。2023年度は建物への投資が集中しており、2024年度以降はその中身となる設備等への投資が加速しますので、これが業績成長のドライバーとなると考えています。

成長戦略について

当社は成長戦略の柱として「グローバル展開」「新規分野への展開」「ビジネススタイルの変革」を掲げ、変革へのビジョンとしてものづくりサービス業への転換を掲げています。これまでは、直動製品をはじめ「ものづくりの手段」を提供してきましたが、今後はビフォーサービスやアフターサービスも含めたサービス部分の提案を拡大させ、ハードとソフトを融合させたトータルなビジネスとして展開していきます。これにより、機械装置を製造するマシンビルダーだけでなく、実際に機械を使用するマシンユーザーとの接点を拡大させ、貢献度を高めていこうという考え方です。

2024年度以降は、こうした成長戦略をこれまで以上にスピードにこだわって推進していきます。お客様のニーズに先手を打って対応・提案することで、当社に対する期待や信頼、パートナーシップを深めていきたいと思っています。

産業機器事業におけるキーワードが自動化ならぬ「自働化」、生産設備が自ら働く仕組み作りです。「自働化」を進めると現場で微調整する人が不在となり、いわゆる「チョコ停」が大きな被害につながる恐れがあります。そこで、設備内にセンサを組み込む「OMNI edge」を導入し、故障の予兆を検知するといったソリューションを提案していきます。こうしたIoTサービスは予兆保全だけでなく、製造現場におけるロス削減やエネルギー消費削減、CO_2排出削減にもつながるため、電気使用量や潤滑油の削減に寄与する直動製品の拡大と併せて、サステナビリティへの貢献度を高められると考えています。これらと並行して、半導体分野におけるナノ領域の高精度や工作機械分野におけるコンパクト、高剛性等、最先端のニーズに応える製品開発に注力します。

輸送機器事業ではCASEを追い風に自動車向け直動製品の開発を加速させるとともに、世界的な潮流であるEVへの対応を強化します。私自身もEVの快適さや楽しさを体感しており、もはやエンジン車への後戻りはないと思っています。当社が独自開発したEVプロトタイプ「LSR-05」を「Japan Mobility Show 2023」において発表したように、部品の軽量・小型化による車内環境の快適化や給電システムの進化による充電時間の短縮および航続距離の拡大等、EVの価値向上に貢献する技術・製品を提案することで、世界の自動車メーカーのEV化を後押ししたいと思っています。

加えて、産業機器事業と輸送機器事業の連携によるシナジー強化も図ります。2023年度も輸送機器事業の生産ラインの一部を産業機器事業の生産に振り分けるといった体制面での連携が利益面で成果を上げました。今後もこうした連携を拡大させるとともに、技術開発面での連携もより強化していきます。

THKの経営全体図

人財育成について

ものづくりサービス業への転換を図るうえで、カギとなるのがデジタル人財です。デジタル技術が社会の隅々まで浸透しつつあるなか、当社はお客様のDXを支援する製品やサービスを提供することと同時に、社内のワークスタイルにおいてもDXを推進しており、それらの牽引役となるデジタル人財の育成に注力しています。

特にコーポレートをはじめとした間接部門の社員は、人がやるべき仕事とAI等デジタルに任せる仕事の切り分けやどのようなデータをどう活用するかの見極め等、より高度なデジタル活用のノウハウや能力を身に付けていく必要があります。

一方で、すべての業務にデジタル人財が必要かといえば、その限りではありません。例えば製造現場でものづくりを担う社員には「3つの道」があると考えています。1つ目は、技術を磨いて「巧」を究めていく道。職人といわれる技能をコストは関係なく徹底的に追及し究める道です。2つ目が、ものづくりの仕方・手法を検討する道。第1の道を歩む人財が究めたものを、広く世界中のお客様にお届けできるよう、一般市場で求められる価格で提供するためのレシピに落とし込む人財です。そして3つ目が、そのレシピを限られた時間内でフレキシブルに量産できる生産ラインを具現化していく道。この道を選んだ人財は、省人化しつつも安定稼働する「自働化」ラインを実現するために、データサイエンティスト的な素養も求められます。

同様に、営業現場においても、リモート会議やチャットボット等のデジタルを活用して効率を追求する一方で、新事業のアイデア出し等、フェイスtoフェイスのコミュニケーションを大切にすべきところもあり、相手のニーズを見極めながら、両者を組み合わせていくことが大切です。

このように、デジタルを重視しつつも、デジタルに頼り切り、任せ切りにならないよう柔軟な視点で幅広い個性を持った人財を育成し、適材適所での活躍を後押しすることで組織全体の価値創造力を高めていく考えです。

ステークホルダーの皆様へ

株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様には、日頃のご支援・ご指導に対して深く感謝しており、事業成果をいかに還元していくかを常に考え続けています。

その一環として、近年、社会的に注目されているPBRを重視しており、当社の企業価値向上にはROEを高めることが有効と考え、そのマイルストーンとして2026年度の経営目標においてROE17%を掲げています。その達成には各事業におけるROIC、とりわけその分子であるリターン（利益水準）を高めることが重要と考えています。そのために、各事業における取り組みを加速させるには、資金を設備投資、研究開発、人的投資等の成長投資に充当していく必要があり、これらの資金需要を勘案すると、配当性向は現時点では30%程度を継続することが妥当だと考えています。そのような考え方で進めるなかで、余剰資金が生じた場合は積極的に自社株買いも検討する等、さらなる還元に努める所存です。

当社製品は量産のための試作を重ねてやっと本採用になるもので、収益に結実するまでにはどうしても時間を要します。一方で、納品した製品はお客様のもとで長きにわたり働き続け、価値を創出します。こうしたビジネスの特性上、目先の収益を追うのでなく、10年～20年先を見据えた長期的な視野が自然と培われており、それがVUCA*と呼ばれる不透明な時代を生き抜く力にもなると自負しています。ものづくりサービス業への転換をはじめ、今後の社会を見据えた布石をいくつも打っており、将来の成長に確かな手応えを感じていますので、ステークホルダーの皆様も、どうか長期的な視点を持って当社を見守っていただければ幸甚です。

＊ VUCA：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字をとった言葉で、将来予測が困難な状態を意味する

社長COOの挨拶・抱負

代表取締役社長COO

寺町崇史

ステークホルダーとの共創により、豊かな社会作りに貢献する

1971年に創業し、現在は連結ベースで約1万3千人のグループとなった会社の社長を引き継いでいくことは、大変名誉なこととともに、その重責に身の引き締まる思いです。

近年、新型コロナウイルスで始まった感染症の脅威やGゼロの世界での地政学リスクの増大、地球温暖化の深刻化、ロボットやAI等、人の仕事を代替するテクノロジーの浸透等、様々な社会課題が複雑に絡み合いながら、実生活や実ビジネスに大きな変化の波を起こしています。そのようななか、中長期的な視点を持ち、THKグループが持続的に成長できる実行基盤を、スピード感を持って整えていくことが私の役割だと思っています。

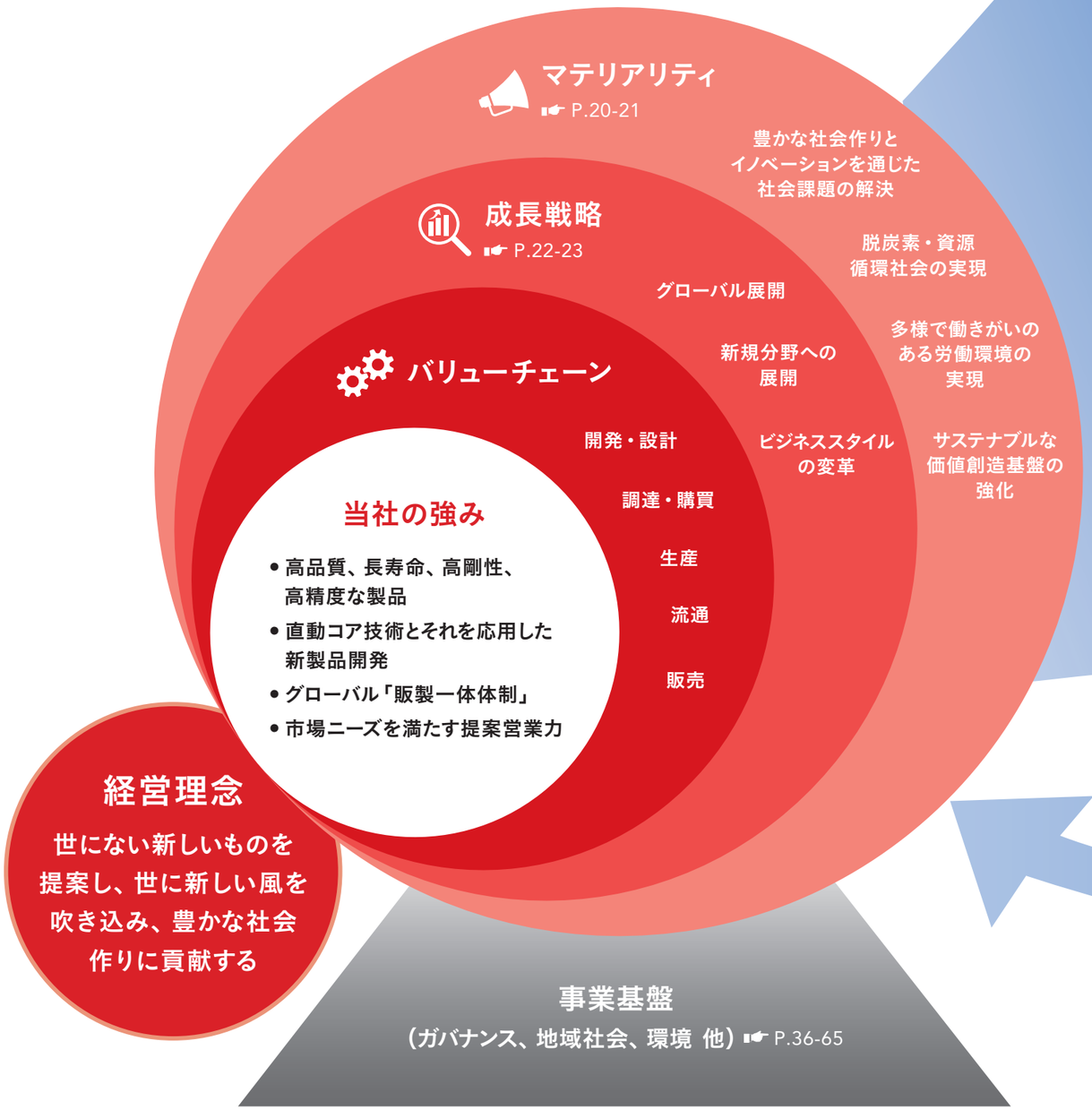
“THK”という社名は、“Toughness”（頑丈で長持ちする製品をお届けする）、“High Quality”（世界最高品質の製品をお届けする）、“Know-how”（新たなノウハウづくりのお手伝いをする）というお客様へのノルマの頭文字から構成され、当社のブランドでもあり、社員一人ひとりが大切にするコアバリューです。これまで当社は「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、全社一丸となり歩みを続けてきました。50年以上にわたりビジネスを続けてきた中で、得られた教訓あるいは価値観を私も大事に引き継いでいきたいと思います。その1つ目は、社員を大切にすることです。当社にとって社員は最も重要な資産であり、長く「人財」という言葉を使っているのがその表れです。社員が生き生きと働ける環境の整備と世の中に価値を提供できる社員を輩出し続けられるよう、教育と経験を積む機会の提供に注力していきます。2つ目は、お客様・お取引先様を大切にすることです。社会に価値を提供していくうえでパートナーであるお客様やお取引先様から信頼を得られているからこそ、現在の当社はあります。この信頼をさらに高め、共創していくことができるよう努力してまいります。3つ目は、イノベーションを大切にすることです。当社の歴史は世の中になければ自ら作り上げる、もっと良いものがあればそれを具現化するトライ＆エラーを繰り返してきています。単にお客様に言われたものを作ったり、誰かに言われたものを使ってきた訳ではありません。新しいものを作って終わりではなく、社会に浸透させることこそがイノベーションであり、これをしっかりと完遂してまいります。4つ目は、社会・株主様を大切にすることです。当社の事業活動の目的は、豊かな社会作りに貢献することであり、SDGs達成への貢献もその一環です。そのためには社員一人ひとりが力を発揮し、それを結集させる必要があるのと同時に、パートナーである株主様のご理解とご支援も大変重要となります。叱咤激励を含めた株主様の声にもしっかりと耳を傾けながら、事業活動を進めてまいります。

これらの当社の価値観を、時代環境の変化に合わせて、どのような形で活かしていくかが、大きな命題だと認識しています。環境が激しく変化するなか、ものづくりサービス業への転換により企業価値向上を成し遂げ、持続的にステークホルダーの皆様への還元をしっかりと果たしてまいります。そのために、事業基盤を強くすべきところは徹底的に強くし、変えるべきところは勇気をもって変えていく所存です。

引き続き皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

価値創造ストーリー

社会ニーズを満たした製品開発を心掛け、様々な社会課題の解決に取り組むことで持続可能で豊かな未来の創成を目指します。



アウトプット

産業機器事業 P.26-27

- 直動・回転要素部品
- 免震・制震装置
- サービスロボット
- FAソリューションサービス

輸送機器事業 P.28-29

- 次世代自動車部品
- L&S部品

DXの推進 P.30-31

- 新アプリケーションの開発
- RPAロボットの導入・推進
- デジタル人財の育成
- Smart Factoryプロジェクト

人財育成 P.58-59

- 次世代育成支援
- ダイバーシティの推進
- 各種研修

アウトカム

人手不足対策

- 直動・回転要素部品による自動化・ロボット化への寄与
- サービスロボットによる省力化支援
- OMNI edgeによるお客様のOEE（設備総合効率）の向上

地球温暖化防止 P.62-63

- 直動・回転要素部品による省エネ化への寄与
- EVシフトが進むなか、アルミ製品による自動車の軽量化への寄与
- 拠点における太陽光パネル設置等の取り組みを加速

自然災害低減

- 直動技術を応用した免震・制震装置による地震被害の低減

デジタル技術の進展

- DX推進による顧客満足度と生産性の向上
- AI技術の社会実装を実現するNEDO研究開発プロジェクト参画
- 政府主催「デジタル技術展」出展

THKの資本　2023年12月期 P.16-17

- 親会社の所有者に帰属する持分：**3,572億円**
- 親会社所有者帰属持分比率：**64.2%**

- 従業員：**13,360名**　• 海外従業員比率：**57.7%**

国家技能検定有資格者（THK日本、日本グループ（生産部門））
- 男性：**1,516名**　• 女性：**59名**

日本拠点数
- 営業：**47**　• 生産：**12**

海外拠点数
- 営業：**74**　• 生産：**25**

- 研究開発拠点数：**3**　• 研究開発費：**56億円**

知的財産保有件数
- 登録：**2,487件**　• 公開：**403件**

経営資本

当社は、創業以来築き上げてきた多様な資本を有効に活用することで、新たな価値創出と社会課題の解決に取り組んでいます。今後も事業基盤をより強固なものとするために、各資本の強化を図っていきます。

	財務資本	製造資本	知的資本	人的資本	社会関係資本	自然資本
関連するマテリアリティ	サステナブルな価値創造基盤の強化	脱炭素・資源循環社会の実現	豊かな社会作りとイノベーションを通じた社会課題の解決	多様で働きがいのある労働環境の実現	サステナブルな価値創造基盤の強化	脱炭素・資源循環社会の実現
考え方	● 当社の事業は外部環境の変化の影響を受けるものと認識し、事業継続には強固な財務基盤、成長投資に必要な資金の確保は重要と認識。株主還元、成長分野への投資、強固な財務基盤維持のための内部留保はバランスを見て判断	● 生産性向上の継続 ・ 個力の強化 ・ 機械稼働率向上：設備更新、「自働化」の推進（先手先手の対応） ・ 加工しやすく、精度の良い材料の探求 ・ システムの有効活用	●「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」という経営理念のもと、創造開発型企業として独創的な製品開発の継続	● 創造開発型企業として持続的に成長し価値を創造するのは、従業員一人ひとりである	● 各ステークホルダーとの対話や各種活動を通して互いの信頼関係を構築し、事業活動の基盤を強化	● 企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」を図り、サステナビリティの共通価値創造につながるように、個ではなく全体最適での行動
強み	● キャッシュフロー創出力の強さ ● ネットキャッシュポジションが定着し、強固な財務基盤を維持	● 客先要求やユーザー動向の変化を受けて、フレキシブルな生産体制をグローバルで実行可能 ● 客先要求に合わせたオーダーメイド品の生産 ● 省エネにつながる摩擦係数の低い製品の生産	● 直線運動を高精度かつスムーズに案内する“ころがり”機械要素部品の技術・経験、さらに豊富なベースプラットフォームを基に、より個別最適化された製品の提供	● 社内人財育成に向けた研修および支援（データ活用研修、海外トレーニー制度） ● 社外人財育成に向けた積極的な支援（THK共育プロジェクト、海外理系人財のインターンシップ受け入れ、官のプロジェクトへの協力）	● スタートアップ企業向けの技術支援サービス「アントシェルパ」等、将来にわたる日本の産業の持続的発展に向けた活動を継続	● 当社が開発した直線運動部の“ころがり”化技術は、従来の“すべり”運動に比べて電気使用量や潤滑油の削減を実現
2023年度関連データ	● 親会社の所有者に帰属する持分：3,572億円 ● 親会社所有者帰属持分比率：64.2% ● 信用格付 ・ 日本格付研究所（JCR）A+　2023年12月1日公表 ・ 格付投資情報センター（R&I）A+　2023年12月1日公表 ● 設備投資額：287億円 ＊ 成長投資：約1,700億円（2022年度～2026年度の5か年・有形固定資産のみ）	● 設備投資額：287億円 ● 生産拠点数：日本12、米州6、欧州4、中国6、アジア他9	● 研究開発費：56億円 ● 知的財産保有件数 ・ 登録：2,487件（THKグループ全体） ・ 公開：403件（THKグループ全体） ● R&D：3拠点（日本1、欧州1、中国1）	● 研修時間：30.75時間/人 ● 研修費用：21,949円/人 ● 国家技能検定合格者（THK日本、日本グループ（生産部門）） ・ 男性：51名 ・ 女性：13名	● 株主・投資家対応 ・ 決算説明会：2回 ・ 機関投資家との面談：約270回 ・ 大株主とのSR面談：適宜実施 ● 仕入先訪問 ・ サステナビリティ関連：2社 ・ 資材関連：7社 ● 産学官との連携	● 太陽光発電量：10,875MWh ● リサイクル量：18,888t ● ゼロエミッション：0.12%
今後、取り組む課題	● 当社の事業における中長期的な成長分野が多岐にわたるなか、産業機器事業、輸送機器事業のROICにおけるリターン（利益水準）を高めるべく、積極的な投資に資金を充当しつつ、適切な分配を実施	● CO_2の排出量削減および再生可能エネルギーの有効活用 ● 省エネルギー活動 ● DX活動の推進	● コア技術である“ころがり”機械要素部品の深耕と製品展開 ● 豊富な実績に基づく部品状態の見える化（IoT）サービスへの展開 ● フロンティア（新分野）製品の事業化推進	● 女性管理職比率 3.0%（2025年3月末） ● 強度率 0.01以下（2026年度） ● 度数率 0.50以下（2026年度） の実現に向けた取り組み	● グループガバナンス体制の強化 ● コンプライアンス意識の向上に向けた各種取り組み ● リスクマネジメント（BCP、情報セキュリティ）体制の強化	● カーボンニュートラルの中長期目標 ・ 2030年CO_2排出量：基準年2018年50%削減（対象範囲：THK日本、日本グループ） ・ 2050年CO_2排出量：実質ゼロ（対象範囲：THKグループ全体）の達成に向けた各種取り組みの強化

ステークホルダーとの関わり

当社事業は各ステークホルダーの皆様との協業関係の上に成り立ち、皆様との積極的かつ継続的な交流を通じて課題の解決を目指しています。今後も速やかな情報開示を心掛けるとともに皆様からのご意見を反映させ、企業価値向上と持続的な成長を図っていきます。

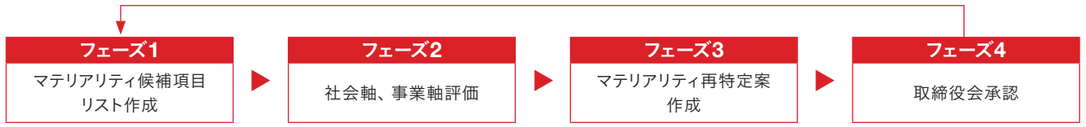
ステークホルダー	お客様	株主・投資家	取引先	従業員	地域社会	行政
主な対応	• 安定供給 • 市場要求を踏まえた新製品開発 • 高品質製品の提供	• 財務・非財務情報の開示 • 経営目標達成に向けた状況の説明	• 強固なパートナーシップの構築 • 信頼関係の確立	• 従業員代表制度 • 働きやすい職場環境の整備 • 成長支援 • 職場巡回による安全衛生確認と快適な職場環境の整備	• 地域コミュニティへの参画 • 災害発生時の復興支援	• 各拠点所在地での納税 • 産学官連携への積極的な参画 • 日本・海外の法令、規制への対応
情報発信	• 技術セミナー • 日本および海外展示会 • Omni THK	• 統合報告書 • HP上のIRサイト • 株主総会 • 決算説明会 • 機関投資家との意見交換会 • IR情報メール配信サービスRIMSNET	• THK会総会 • THK会支部会	• 社内報 • 掲示板、通達等 • 会議、朝礼等 • 社員パーティ、社員旅行（コロナの影響により2020年からは未実施）	• HP	• HP • 業界団体の説明会参加 • 共同研究
2023年実績	• 日本見本市：18回出展 • 海外見本市：24回出展 • プライベートショー：57回	• 株主総会：3月開催 • 決算説明会：2回 • 機関投資家との意見交換会：約270回	• 仕入先サステナビリティ状況確認（2社訪問） • 仕入先金型状況確認（7社訪問） • THK会総会：1回 • THK会支部会：13回	• 新任管理職研修：部長職13名、課長職46名 • データ活用研修：初級コース280名、中級コース257名 • 海外トレーニー：4名（ドイツ2名、インド1名、中国1名）	• 「MINATOシティハーフマラソン2023」への協賛 • 「モノづくり体感スタジアム」出展 • THK共育プロジェクト	• 「こども霞が関見学デー」出展 • NEDO研究開発プロジェクト参画
リスク	• 競合会社への転注	• 株式市場とのコミュニケーション不足による企業価値低下	• コンプライアンス違反等の不祥事 • 自然災害による供給停止	• 労働災害事故 • 若年人財の退職 • 高齢化	• 自然災害によるインフラ損傷	• 法令違反
機会	• 競合会社にはない新製品開発	• 中長期的な当社の成長ポテンシャルの訴求による企業価値向上	• 海外を含む仕入先の多様化	• 魅力ある人事および当社独自の福利厚生制度の新設 • 労働災害事故撲滅に向けた取り組み	• BCPの強化	• 内部監査、内部統制の強化

マテリアリティとKPI

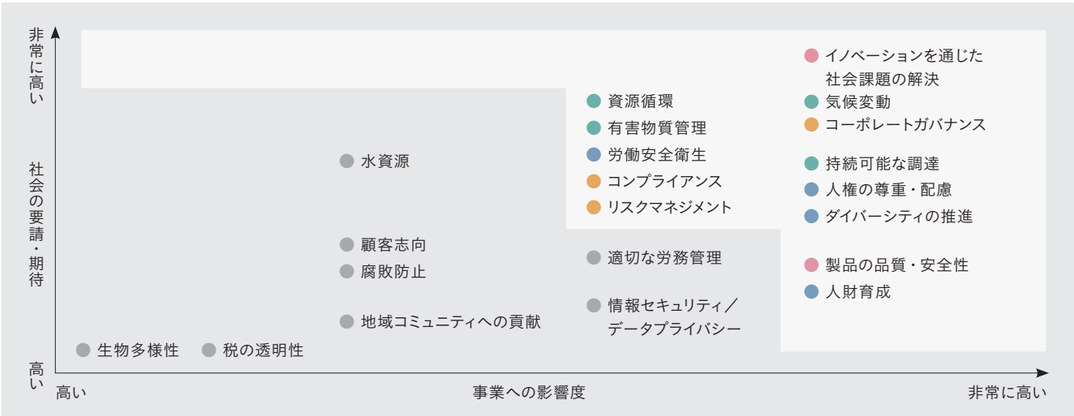
マテリアリティ（指標と目標）

当社グループはサステナビリティ経営の強化にあたり、最新の社会情勢や当社の内部環境の変化等を踏まえて2021年にマテリアリティの見直しに関する部門横断的なプロジェクトを起ち上げました。具体的には、当社グループを取り巻く様々な社会課題に対しプロジェクトメンバーを中心に意見交換を重ね「事業への影響度」を横軸、「社会の要請・期待」を縦軸とする2軸で評価および検討を行いました。その結果をマトリックス図化し、最終的に4テーマと付随する13項目が取締役会で承認されました。

マテリアリティの特定の流れ



マトリックス図



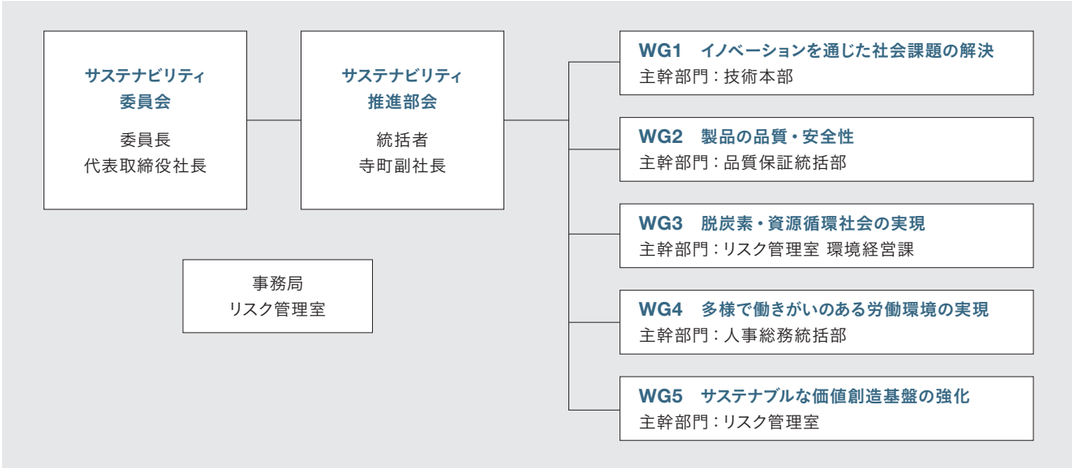
マテリアリティのテーマと項目

テーマ	項目
● 豊かな社会作りとイノベーションを通じた社会課題の解決	イノベーションを通じた社会課題の解決
	製品の品質・安全性
● 脱炭素・資源循環社会の実現	気候変動
	持続可能な調達
	資源循環
	有害物質管理
● 多様で働きがいのある労働環境の実現	人権の尊重・配慮
	ダイバーシティの推進
	労働安全衛生
	人財育成
● サステナブルな価値創造基盤の強化	コーポレートガバナンス
	コンプライアンス
	リスクマネジメント

指標と目標

特定したマテリアリティの具体的な取り組みに向け、テーマごとに5つのワーキンググループ（WG）を設置しました。その後WG内で議論を重ね、2023年10月に開催されたサステナビリティ委員会で「指標と目標」を決定しました。今後は当該「指標と目標」の達成を目指し、当社グループ全体で活動を進めます。

体制図



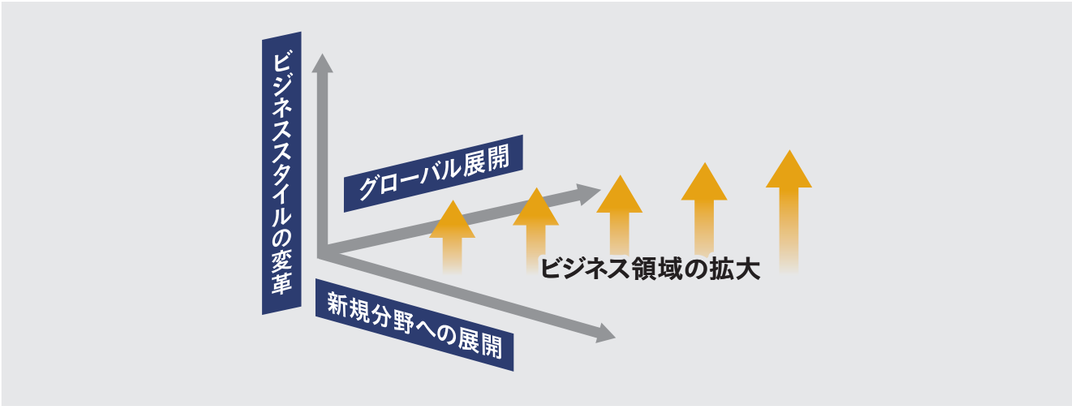
マテリアリティに対応した「指標と目標」

項目	指標と目標	対象範囲	目標年度
豊かな社会作りとイノベーションを通じた社会課題の解決			
イノベーションを通じた社会課題の解決	宇宙、自動車、物流、医療分野を始めとする消費財向けの新製品・新サービス（DXを含むソリューション）の開発・提供	THK日本、日本グループ、海外グループ	2026
製品の品質・安全性	ISO9001やIATF16949などの品質マネジメントシステムの適切な運営、対象拠点における認証の維持管理の推進	THK日本	2026
脱炭素・資源循環社会の実現			
気候変動	CO_2排出量（Scope1、2）2018年比50%削減（2018年実績値：106,514 t-CO_2、2030年目標値：53,257 t-CO_2）	THK日本、日本グループ	2030
持続可能な調達	仕入先に対するサステナビリティ調達ガイドライン配付、質問表による調査とインタビューの実施	THK日本	2026
資源循環	ゼロエミッション*1の維持	THK日本、日本グループ（生産部門）	2026
有害物質管理	グリーン調達ガイドラインの配布と不含有保証書の入手	THK日本、日本グループ、海外グループ	2026
多様で働きがいのある労働環境の実現			
人権の尊重・配慮	人権教育のe-learningの受講率100%達成	THK日本	2026
ダイバーシティの推進	営業・管理・技術系部門配属の新卒採用における女性比率20%以上達成	THK日本	2026
労働安全衛生	強度率*2 0.01以下達成・維持、度数率*2 0.50以下達成・維持	THK日本（生産部門）	2026
人財育成	データ活用研修（基礎編）受講率95%以上維持	THK日本	2026
サステナブルな価値創造基盤の強化			
コーポレートガバナンス	年1回の取締役会の実効性評価の継続実施	THK日本	2026
コンプライアンス	内部通報窓口・調査担当者の多様性の強化	THK日本	2026
リスクマネジメント	年1回のリスク評価の継続実施	THK日本、日本グループ、海外グループ	2026

*1 ゼロエミッション：エミッション率（処分量／廃棄物総排出量）
*2 強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さ）、度数率：100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害の頻度）

ビジネス領域の拡大に向けた成長戦略

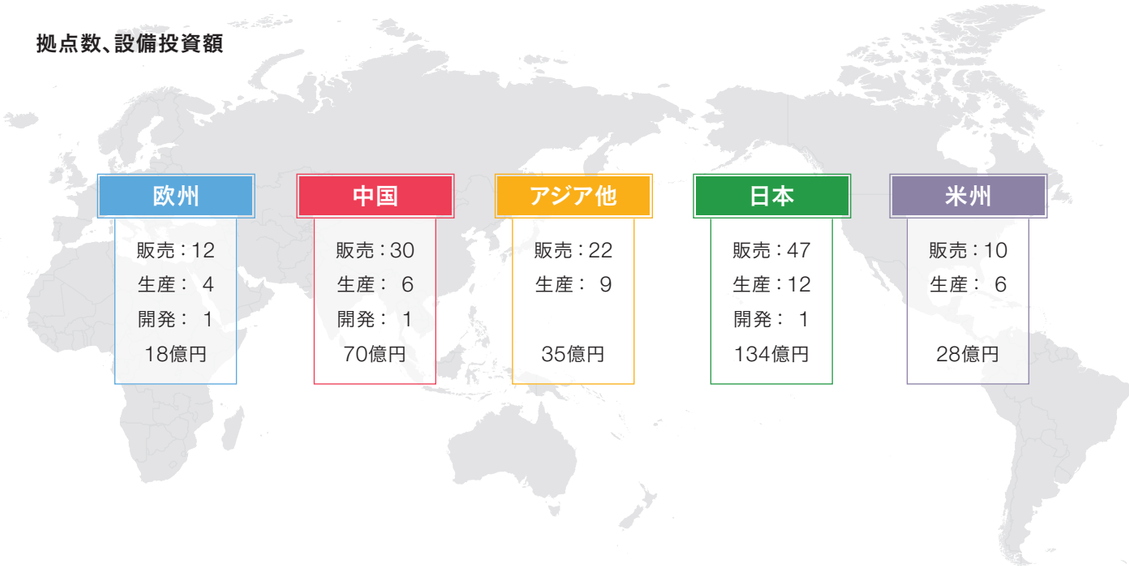
当社は、地理的な領域拡大を目指した「グローバル展開」、用途的な領域拡大を目指した「新規分野への展開」、AI、IoT、ロボットをはじめとするテクノロジーをあらゆる面で徹底活用する「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げ、ビジネス領域の拡大を図っています。



グローバル展開

日本・米州・欧州・中国・アジアにおいて、現地で生産して販売するという需要地における「販製一体体制」を構築しています。近年は、とりわけ中長期的に需要の拡大が見込まれる中国やその他の新興国において、販売網の拡充ならびに生産体制の強化を図っています。加えて、先進国においてもユーザーの裾野が広がる中で着実に需要を取り込むべく販売網を拡充し、さらなる成長へとつなげています。

拠点数、設備投資額



新規分野への展開

自動車、医療機器、航空機、ロボット等、消費財に近い分野に加え、免震・制震装置、再生可能エネルギー関連等、自然災害や気候変動のリスクを低減する分野においても新規分野への展開を積極化しています。消費財に近い分野における膨大な需要を顕在化させるため、従来培ってきた直動システムのコア技術と豊富なノウハウに磨きをかけて、新規分野への展開を加速しています。

ビジネススタイルの変革

デジタルテクノロジーが急速な進展を見せる中、AI、IoT、ロボットをはじめとする新たなテクノロジーを販売、生産、開発等のあらゆる面で徹底的に活用することにより、ビジネスの進め方や仕組みを変革し、ビジネス領域のさらなる拡大を図っています。

OEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム

お客様とのコミュニケーションプラットフォーム

企業価値向上に向けて

企業価値向上に向けた考え方と2026年度経営目標

PBR（株価純資産倍率） ＝ **ROE（自己資本利益率）** × **PER（株価収益率）**

▲

資本コストを意識した経営の推進によるさらなる改善

経営目標（2026年度）

連結売上収益：5,000億円　営業利益：1,000億円　EPS：590円　ROE：17%

各事業におけるROICの向上

産業機器事業（トップライングロース）

売上収益：3,650億円 / 営業利益：920億円
市場平均成長率約7%を想定

- シェア拡大、グローバル生産能力増強
- DXの推進（Omni THK、OMNI edge）
- 新製品開発の加速

輸送機器事業（収益性改善）

売上収益：1,350億円 / 営業利益：80億円
市場平均成長率約5%を想定

- リカバリープラン継続・強化
- 次世代自動車向け製品拡大
- アルミ製品強化
- 利益重視運営

▲

各事業における取り組みの加速

ROICにおける分子であるリターンを高めるべく、積極的な投資に資金を充当し、適切な分配を実施

設備投資：2022年度～2026年度（5か年）産業機器事業約1,500億円 / 輸送機器事業約200億円
研究開発：新製品・サービスの開発と用途拡大
人的投資：インセンティブにつながる昇給 / 株式報酬制度の拡大を検討
配当性向：30%を当面継続

これらを前提として余剰資金が生じた場合は自社株買いを検討

当社の企業価値向上に向けては、ROEの向上が最も重要であるとの考えのもと、そのマイルストーンである2026年度の経営目標において、連結売上収益5,000億円、営業利益1,000億円とともに、ROEの目標値として17%を設定しています。その達成のためには当社の産業機器事業、輸送機器事業それぞれにおけるROIC、とりわけ、その分子であるリターン（利益水準）を高めることが重要であると考えています。リターンを向上させるために、産業機器事業においては、引き続き高い市場成長率を社内で検証していくなかで、膨大に成長する需要を着実に取り込むトップライングロースが最も大きなドライバーと考えています。輸送機器事業においては、従来から進めている収益性改善の取り組みに加え、様々な新製品投入によって収益性を改善させることが大きなポイントとなります。このような取り組みを加速させるために、資金については設備投資、研究開発、人的投資等の将来の成長投資に充当していき、人的投資については、インセンティブにつながる昇給や株式報酬制度の拡大を検討していきます。これらの資金需要を勘案すると配当性向は現時点では30%を維持することが妥当だと考えていますが、この考えで進めるなかで余剰資金が生じた場合には、積極的に自社株買いも検討していきます。

目標達成に向けた事業別の取り組み

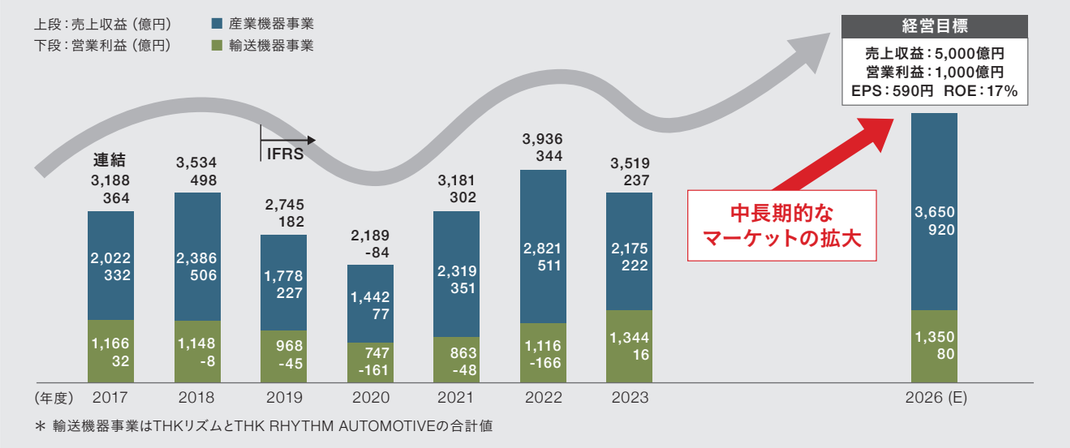
産業機器事業

産業機器事業については、売上収益は3,650億円、営業利益は920億円を目標値とし、過去の実績から市場平均成長率は年率約7%と推定されるため、2026年度までも同様の成長率としています。成長の主な牽引役としては半導体関連の需要の拡大、自動化・ロボット化の進展、そしてEV等の環境関連の投資の拡大であり、これらに関連する投資は中長期的に拡大・継続していくものと考えています。さらに、シェア拡大、DXの推進、新規分野へ向けた新製品の開発・投入等により、この想定成長率を上回る成長を成し遂げていきます。

輸送機器事業

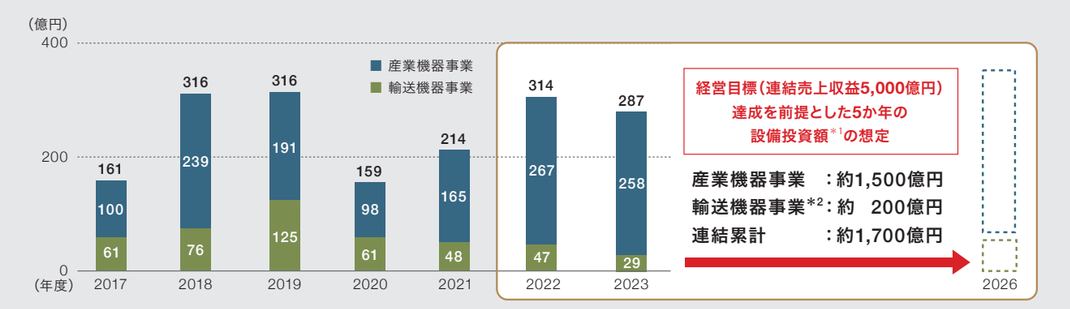
輸送機器事業については、売上収益は1,350億円、営業利益は80億円を目標値とし、世界の自動車生産の年率成長率を平均約5%と想定しています。自動車業界におけるCASEが進展するなか、これらに対応した次世代自動車新製品を開発・投入し、グローバルに供給を拡大させていくとともに、既存製品についても自動車のEV化が加速するなか、小型軽量化に寄与する部品を拡大させること等により、自動車生産を上回る成長を前提とした目標値としています。なお、喫緊の課題である輸送機器事業の収益性改善については、輸送機器事業の再編策を中心とした取り組みを加速しており、営業利益の目標値の達成を目指していきます。

事業別の業績推移



＊ 輸送機器事業はTHKリズムとTHK RHYTHM AUTOMOTIVEの合計値

事業別の設備投資額の推移



＊1 有形固定資産のみ　＊2 輸送機器事業はTHKリズムとTHK RHYTHM AUTOMOTIVEの合計値

事業戦略

産業機器事業

お客様から信頼される ものづくりサービス業への転換に向けて

産業機器統括本部長　寺町 崇史

事業紹介

産業機器事業の主要製品は、高精度な位置決めを実現するLMガイドやボールねじ、ボールスプライン等の直動製品およびクロスローラーリングという回転部品です。さらに、機械要素部品を複合化したアクチュエータやモジュール製品も手掛けています。これらは半導体関連製造装置や工作機械、産業用ロボット、3Dプリンタ、自動倉庫、手術用ロボット、新幹線、航空機、太陽光発電装置、風力発電装置等、幅広い機械装置に用いられています。また、事業体制として、日本、欧米、韓国、中国、ベトナム、インドに生産拠点を持ち、グローバルで販売サポート体制を整えています。今後も、AI・ロボット等、デジタルテクノロジーの進展や主要国の労働力不足に伴い、あらゆる産業での自動化・省エネ化のニーズが見込まれ、当社主要製品の需要拡大が期待されています。また、OEE（設備総合効率）最大化プラットフォーム「**OMNI edge**」の展開や、テープレスAGV「SIGNAS」等、サービスロボットの販売も開始しています。従来の機械要素部品ビジネスに、FAソリューションビジネスを加えることで、マシンビルダーからマシンユーザーまで幅広いお客様の生産活動に貢献できる体制を目指しています。

2023年度を振り返って

2026年度を最終年度とする経営目標においては、半導体関連の需要の拡大、自動化・ロボット化の進展、EV等の環境関連の投資の拡大を背景に、創業以来培ってきた機械要素部品技術はもとより、AI・IoT、ロボット技術を駆使し、成長分野の下支えを担う役割をより一層固め、売上収益3,650億円、営業利益920億円の達成を目指しています。

2023年度は半導体・ロボット等、全般的に需要が低位に推移するなか、前半は高水準の受注残を売上収益へとつなげましたが、後半に入っても需要は回復せず、売上収益2,175億円（前期比22.9%減）、営業利益222億円（前期比56.6%減）と減収減益になりました。利益面では、継続的な変動費や固定費の原価改善ならびに為替によるプラス影響もありましたが、売上収益の減少に伴う数量効果のマイナス影響が大きく減益となりました。今後も設備投資需要の拡大と減少の波は短期的に繰り返されることに加え、ブロック経済化の進展や労働力不足等、経営環境の不透明さが増していくことを想定していますが、これに対して産業機器事業ではグローカル対応（グローバルとローカルを組み合わせたもの）を合言葉にQCDSの強化に取り組んでいます。

まず、研究開発面では、半導体分野をはじめとした高精度・高剛性・コンパクト化に対応するため、ナノメートルオーダーの運動精度に対応可能な世界標準寸法サイズの8条列構造のLMガイドおよび半導体チップの生産能力向上に貢献するミニチュアLMガイドを公開しました。また搬送や物流工程の自動化に対応するためホイールガイドやユーティリティースライドを市場投入しました。

製造面では、すべての工場で「自働化」「内製化」を推進し、着実な供給量の拡大とコスト競争力の強化を進めました。

販売面では、ASEANで3番目となる販売拠点をベトナムに立ち上げ、今後の同地域の需要増が見込まれるなか、顧客対応力を高めました。また、設計・製造拠点をグローバルで展開するお客様には、よりきめ細やかな対応が出来るように社内体制を見直しました。このように機械要素部品ビジネスでは、成長市場への新製品投入ならびに需要変動への供給対応力を強化し、日本市場のみならず、海外市場のシェアアップを果たせる体制を強化しました。さらに、多様なお客様との接点拡大を目指して、IoTサービスやサービスロボットの展開に力を入れました。「**OMNI edge**」においては製造現場の人財スキルデータを一元管理・可視化し、スキルマネジメントを劇的に効率化する「スキル管理AIソリューション」を第4弾として市場投入しました。また、マテハンの自動化に貢献する新製品として「SIGNAS」の牽引重量1トンタイプのラインナップ追加ならびに次世代リニア搬送システムを公開しました。これらはマシンユーザーへの拡販に重点を置いています。お客様の多様化に加えて、顧客層を複層化することで、これまでの機械要素部品ビジネス以上に市場動向の把握ならびに景気変動による収益影響の軽減が期待できるため、長期的な事業基盤の強化につながります。

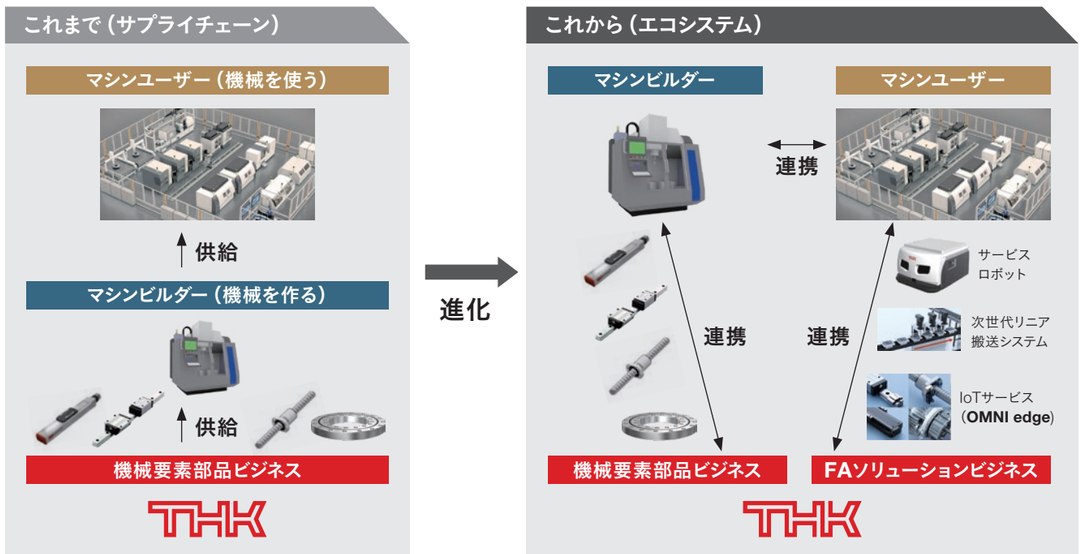
今後の事業展開

当社が開発したLMガイドの“ころがり”運動は従来の“すべり”運動に比べて摩擦抵抗を大幅に低減させる技術で、創業以来その技術を磨いてきました。今後もお客様が使用される機械設備の省エネ化につながる研究開発を推進し、製品の性能向上を図っていきます。また、生産拠点では製造工程内のエネルギー消費量の削減はもとより、再生可能エネルギーの利活用によるCO_2削減に努めます。2023年度においては山形、THK新潟、THK遼寧、THKリズムタイの4生産拠点で太陽光パネルの設置を行いました。

機械要素部品ビジネスにおいては成長市場に求められる製品の投入と供給力の向上、コスト競争力を強化し、収益の拡大を図るとともに、宇宙関連等、新たな領域での用途開発に注力していきます。そして、FAソリューションビジネスにおいては、お客様のDX、GXに貢献しながら事業成長を目指していきます。さらに、機械要素部品ビジネスとFAソリューションビジネスのシナジー効果により当社独自のエコシステムを構築していきます。

産業機器事業では、社員一人ひとりが躍動しながら、グローバル展開、新規分野への展開、ビジネススタイルの変革を深耕し、世界中のマシンビルダーとマシンユーザー双方から信頼される製品とサービスの提供を持続的に行う体制を構築して、ものづくりサービス業への転換を達成していきます。そして、人と地球環境を大切にしながら、豊かな社会作りに貢献していきます。

産業機器事業の進化



事業戦略

輸送機器事業

社会ニーズに合致した新製品開発の強化

輸送機器統括本部長　槇　信之

事業紹介・戦略

輸送機器統括本部は、大きく分けて以下3つの事業を展開しています。

(1) L&S（リンケージアンドサスペンション）部品の開発、製造、販売事業

車の基本性能「走る、曲がる、止まる」を支える主要製品で、サスペンションリンク、ボールジョイント、タイロッドエンド、スタビリンクと呼ばれる部品の独自設計を行っています。グループ企業のTHKリズムとTRA（THK RHYTHM AUTOMOTIVE）が日本、北米、欧州、中国、その他アジアの自動車メーカーやトラックメーカー等の主要顧客や部品メーカー向けに提案・製造・販売を行っています。なお、サスペンションリンク、ボールジョイント、タイロッドエンドの3製品は、重要保安部品に分類されています。当該部品が使用されている機構は、下図を参照ください。

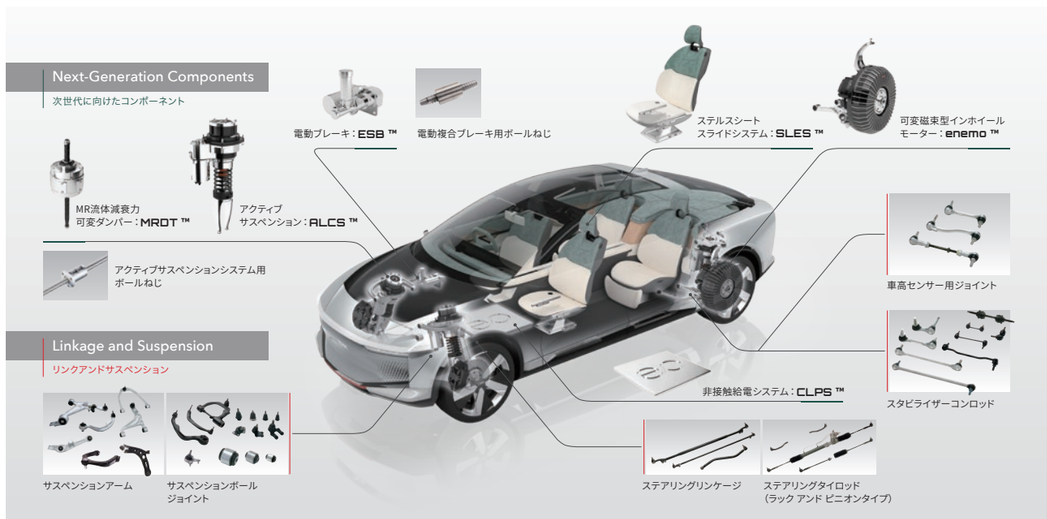
(2) AMC（Automotive Mechanical Components）事業

自動ブレーキ、電動パーキングブレーキ用ボールねじやアクティブサスペンション等の開発、製造、販売事業で、自動運転技術にはなくてはならない要素部品です。

(3) 電動アクチュエータ開発事業

自動運転の普及に対応し、乗り心地や安全性能向上を目指し、自動車に直接組み込まれるモジュールの開発を行っています。

全ての事業に共通して、市場の要求に応えるため、製品のバリエーションを揃え技術をさらに磨き上げていく所存です。



2026年度経営目標達成に向けて（2023年度の振り返り、2024年度の取り組み）

輸送機器事業では2026年度を最終年度とする経営目標達成に向けて、既存製品の強化や次世代新製品の拡大等により自動車市場の成長率を上回る成長を成し遂げ、売上収益1,350億円、営業利益80億円の達成を目指しています。

2023年度はコロナ禍の収束と部品供給不足の緩和等により、自動車の生産と販売が回復するなか、価格転嫁活動や生産再編および人員削減等のコスト削減に加え、為替の円安効果等により輸送機器事業全体で売上収益は1,344億円、営業利益は16億円と単年度黒字化を実現しました。2024年度は当社主力顧客が今後増産を予定していることに伴い、当社の販売も増加が見込まれるとともに、利益成長に向けて、生産再編やコスト削減等の収益性改善に向けた取り組みを進めていきます。

今後の取り組み ー 持続可能な社会の実現に向けて ー

現在、自動車に要求されるのは「環境に優しい安全な乗り物」で、その実現に向けた製品の提案と安定供給が当社の役割と考えます。環境面では環境規制、燃費規制を遵守しつつ、EVシフトが進むなか、軽量化の観点からアルミ製品について北米では地場メーカーのみならず現地調達化ニーズのある日系メーカーにも採用が進んでおり、EVにマッチしたL&S部品の製品開発も進めています。安全面では当社のコア技術を応用した電動アクチュエータ等、付加価値の高い製品を提供することでより高い安全性を確保できると考えています。新製品として開発、生産、販売を始めた自動車用ボールねじは、自動ブレーキ、複合ブレーキ用としてCASE*の自動運転技術には欠かせない要素部品となっており、現在では次世代サスペンション向けにも出荷を開始しました。さらに今後は、eアクスル、新たなブレーキシステム向けのボールねじ等、新規分野へ拡販を図っていきます。

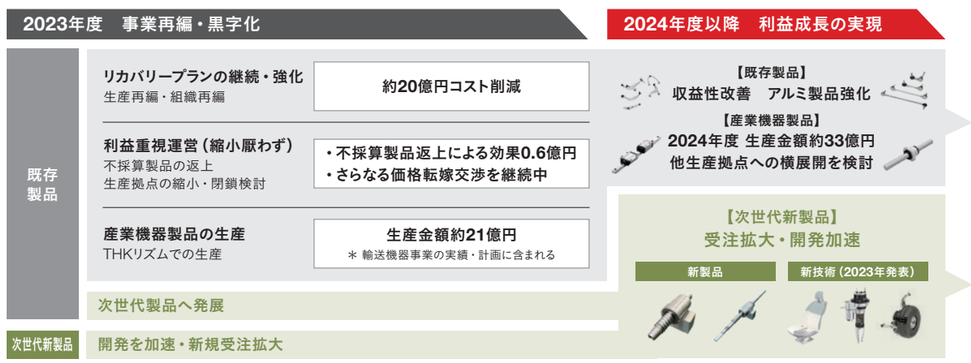
また、「Japan Mobility Show 2023」では実走行可能なEVプロトタイプ「LSR-05」を世界で初めて展示しました。自動車業界におけるCASEが進展するなか、これからの自動車技術の在り方について当社の考え方を具現化したもので、当社の直動技術を応用した先進技術を搭載しています。

LSR-05

今後はお客様がまだ気づかれていない5年先、10年先のニーズを見据え、創造開発型企業として創業以来蓄積してきた知見や技術を生かし、将来の自動運転や高齢者による運転事故の減少といった社会ニーズに合致した新製品開発を行うことで、持続可能な社会作りの実現を目指します。

＊ CASE：Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス）、Electric（電気自動車）の頭文字を取ったもの

輸送機器事業の再編の進捗



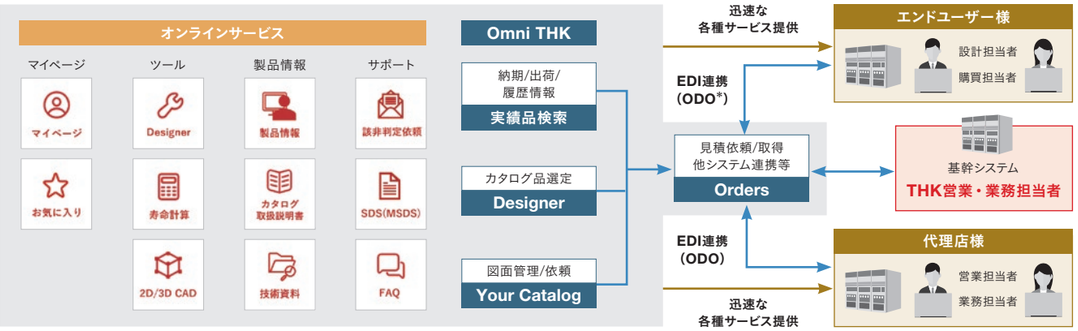
DX推進計画

Omni THK

お客様とより深くつながること（顧客体験価値の再構築）と様々な自動化技術を駆使して定型業務を減らすことで、従業員全員がより付加価値の高い業務に取り組めるようOmni THKを中核ツールと位置付けて開発と推進をしています。

各種サービスの会員IDを統合し、オンラインサービスとして顧客利便性の向上や顧客動態のデジタル化につながるアプリケーションを開発し、デジタルとリアルの融合を進めています。

Omni THK（デジタル）を融合し、顧客満足度と生産性を向上させる



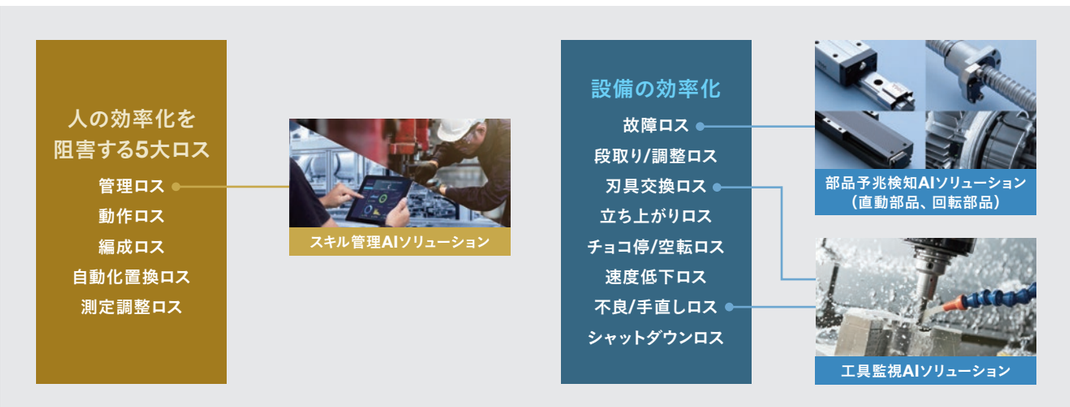
＊ ODO：Omni THK Direct Order System

OMNI edge

製造業の人手不足や生産性向上等、社会課題を解決するうえでIoTは有効なテクノロジーであると当社はいち早く考え、世の中のIoT化の促進につながるソリューション開発に取り組んでいます。**OMNI edge**は既に稼働している装置に後付け（レトロフィット）することで早くIoT化を実現し、2020年の販売開始以来、現在までに4つのソリューションと1つのツールを展開しています。社内組織では第1弾の市場投入とともに新事業の積極的な推進に向け、従来の部門横断的なプロジェクト体制からIOTイノベーション本部を新設しました。今後も製造現場で発生している様々なロスを低減/削減し、OEE（設備総合効率）を向上させるソリューションを自社製品周辺機器に限らず、継続して市場に投入していきます。

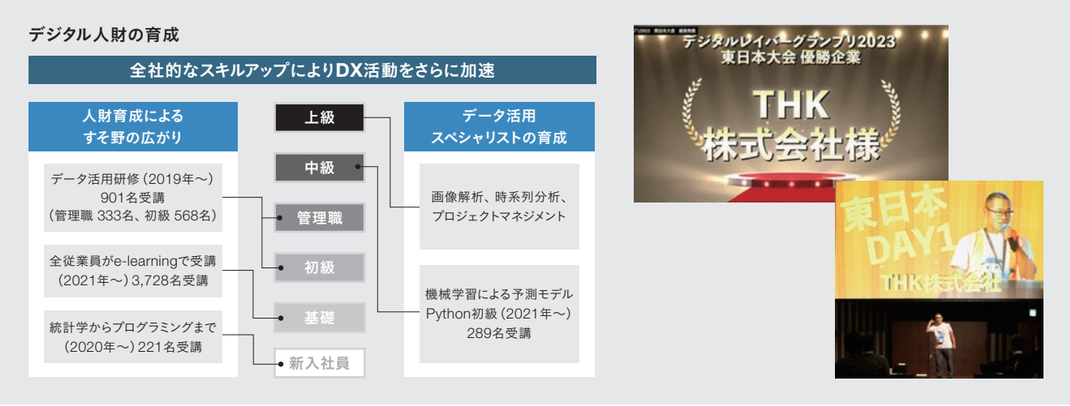
OMNI edgeの展開

	ソリューション名称	投入時期
第1弾	部品予兆検知AIソリューション（直動部品）	2020年 1月～
第2弾	部品予兆検知AIソリューション（回転部品）	2022年 2月～
第3弾	工具監視AIソリューション	2022年11月～
第4弾	スキル管理AIソリューション	2023年12月～
	保全一元管理ツール	2023年12月～



デジタル人財育成・DXツール

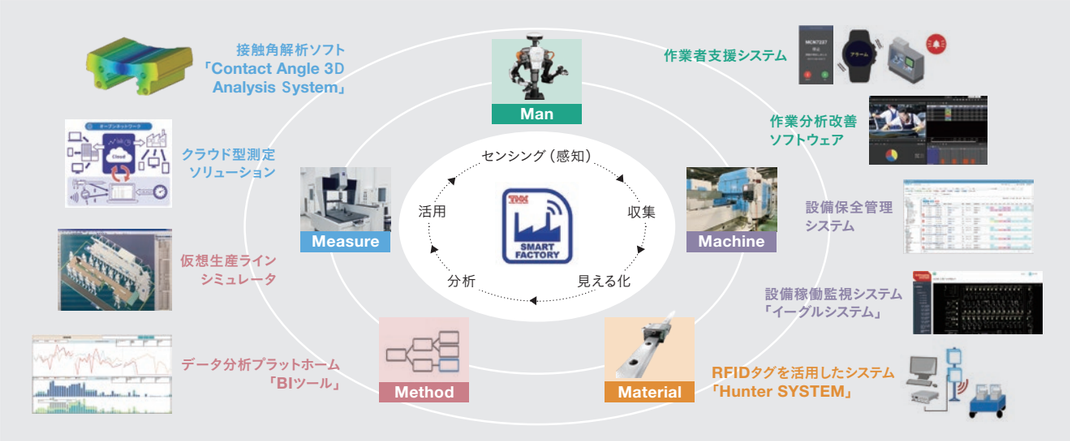
DX活動の原動力となる「DX人財」の育成に力を入れて取り組むとともに、現場では自律的にデータ活用できるようデジタルツールの推進やデータ整備を行っています。RPAでは、外部コンテスト入賞を果たしています。



生産部門

2023年度よりSmart Factoryプロジェクトを発足させ、多様なデジタルソリューションを展開しています。5M製造プロセスの改革と製品品質、生産性の持続的改善を進めています。

現在推進中のSmart Factory実現のソリューション構成



主なデジタルソリューション

Man	作業者支援システム「Smart Follow」	・設備稼働状況とウェアラブル端末を連携。インシデントを即座に管理者、作業者へ通知 ・チョコ停、ドカ停の要因を分析、対策改善により、24時間365日正常状態・安定稼働を実現
Machine	生産設備稼働監視システム「E-Grouping SYSTEM」	・生産設備、ロボットのリアルタイム稼働データを監視。ダッシュボード、KPI分析が可能
	設備、機器保全管理システム「TenKen System」・「Help Link」	・スマートフォンにより設備機器点検、修理依頼データを登録、蓄積。異常警告を通知
Method	作業分析／業務最適化ソフトウェアの展開	・動画による動作分析、改善、デジタル標準化が可能。技術継承、後継者問題への対応
	デジタル生産ライン3Dシミュレータの活用	・工場レイアウト、製品、ものの流れを半自動生成。工程ライン計画の事前予測が可能
Material	THK基幹システム／製品ロット引当て管理の強化	・紙ベースでの製品情報管理から基幹システムによるトレーサビリティ管理への移行
	RFIDソリューション「Hunter SYSTEM」	・RFIDタグと製品情報をシステム連携、見える化。作業改善とものの流れの見直し
Measure	クラウド型IOT測定ソリューション「Smart Measureシステム」	・生産現場の測定作業、自動装置から抽出した検査デジタルデータを収集、蓄積 ・データのリアルタイムモニタリング・異常監視・分析、利活用・トレーサビリティ管理を強化

社外取締役対談

対話とスピードで ガバナンスを進化させ、世界で存在感を高めていく

社外取締役　上田 良樹　　社外取締役　大村 富俊

THKは2026年度を最終年度とする5か年計画において、市場平均成長率を上回る成長を目指しています。そこで企業価値向上の基盤となるガバナンスの実現に向けコーポレートガバナンス・コードの強化を図る一方、外部ステークホルダーの諸要請にしっかりと応えるため社内外の取締役・監査等委員が連携して取締役会の実効性向上に取り組んでいます。

今回は社外取締役の大村氏と上田氏のお二人に、ガバナンス強化のポイントや今後の課題について伺いました。

Q 社外取締役への就任以降、取締役会の実効性についてどのように感じていますか。

上 田　私が就任した2016年以降の取締役会の実効性は、着実に高まっています。と申しますのも、取締役会でも我々からの様々な課題提起に対して建設的に議論がなされ、真摯な対応をしてくれる等、風通しの良い企業風土が根付いているからです。一例ですが、社外取締役で議論し「従来同日開催だった執行役員会と取締役会の開催日を分け、落ち着いて議論したい」「産業機器・輸送機器の2事業本部から四半期ごとの概況報告を行うことで中長期視点の議論を深めたい」といった内容を取締役会へ提言したことがあります。これに対し、当時の寺町社長（現会長）をはじめ、取締役会全体が我々の提案をすぐに実現してくれました。さらに、取締役会用の資料が事前に準備され十分に読み込む時間が確保される等、状況把握に向けた配慮がなされています。また、役職員のコーポレートガバナンス・コードに対する意識が高く、社外取締役として非常に安心感があります。

大 村　同感です。私も上田さんと同じ2016年に就任しましたが、その頃の取締役会はまだ「意思決定モデル」の延長線上にありました。しかし同年の監査等委員会設置会社への移行に伴い、監督機能強化に踏み出しています。中でも実効性評価についてはこれも一例になりますが、取締役の自己評価分析だけではなく社外有識者も交えて議論したほうが良いとの提言に対し、早速次年度の取締役会から実践されました。このように取締役会のPDCAサイクルが非常に有効に回っていると感じます。現在では2事業本部における中期経営計画の進捗や今後の展開も報告され、議論の解像度が上がっています。加えて私は、現場の空気感を知ることも非常に大切だと感じ、他の社外取締役とともに2023年度は山形工場、山口工場、岐阜工場、THKリズム浜松工場等、様々な拠点を往査しました。結果として、拠点トップや管理職31名と面談しましたが、経年の変化を観測しつつ経営トップと意識を共有することで多くの有効な気づきが得られています。また、財務経理や内部監査等、コーポレートの重要機能を担う部門とも緊密に連携し、時には企業会計についてかなり突っ込んだ議論をすることもあります。こうした全社を挙げた対話も、取締役会の進化の土台になっていると思います。

Q では取締役会の実効性をさらに高めていくために、必要なことは何でしょうか。

上 田　今後の課題は、取締役会の付議基準の見直しです。現在の付議基準は2015年のコーポレートガバナンス・コードが出る前に定められたため、モニタリングモデルにそぐわない側面があることは否めません。コーポレートガバナンス・コードの要請を踏まえて付議基準をアップデートし、中長期の経営戦略・方針に関する議論を深めていく必要があると思います。

大 村　そうですね。中期経営計画の最終年度である2026年度に向けて執行部隊だけの観点ではなく、社外を含めた多様な観点で経営の目線合わせをしていく必要があるでしょう。幸いに我々社外取締役も様々なステークホルダーからのご意見をインプットする機会を頻繁に用意してもらっていますので、それらを踏まえて現実的に何に注力していくべきかの議題の見直しにはぜひ着手したいところです。

上 田　2024年1月に就任した寺町新社長も、我々が提言した課題を強く意識されています。また、2020年以降のコロナ禍で、いち早く現場や取締役会がリモートに移行できたのも、従来から寺町新社長（当時は専務）がDXを先頭に立って推し進めた結果、必要な風土や基盤が出来上がっていたからです。トップが社会の趨勢に機敏に対応していることで、確実にガバナンスの実効性が高まってきていると感じます。当社をより強い会社にしていくために、我々も協働したいと思っています。

Q 社外取締役から見て当社事業におけるリスクと機会、そしてそれらに対する当社の現在の取り組みや課題をどのように捉えていますか。

上 田 精度の高いリスクマップをベースにリスク管理委員会において定期的に議論を行い、年1回の取締役会でレビューしています。現在、輸送機器事業の採算性が当社の課題の一つに挙げられていますが、既に様々な対策が打たれており、リスクをチャンスに変える足固めが進んでいます。

大 村 当社のリスクと機会は、有価証券報告書や統合報告書でテーマ別に網羅的かつ踏み込んだ開示がなされています。一方で、開発・設計、調達・購買、生産、流通、販売といったバリューチェーンを段階ごとにリスクと機会で精査していく手法もあるでしょう。当社の最大の強みは「お客様視点」「イノベーション」であると私は考えていますが、これらをバリューチェーンの各段階で実践する時、どのようなリスクと機会が発生するか。特に、当社が重視する「販製一体体制」は、地政学リスクとも表裏一体です。そうした観点で外部環境を分析し直すと、新しい課題が見えてくるのではないでしょうか。

上 田 確かに、リスク分析の精度向上は今後の伸びしろですね。当社のビジネスがグローバルから「グローカル」へと変化している一方で、現在の地域トップは日本人が多い状況にあります。ここで1段ギアを上げて、ローカルネットワークを最大活用するための体制作りが必要でしょう。世界各地に拠点を構える企業では、往々にして地域ごとに収益力や人事評価の差が生じてしまうものですが、これがスピーディーな事業展開の足枷になり得ます。幸い、当社はグローバルでロイヤリティの高い企業ですので、方針が打ち出されれば変革は進むと思います。前職の総合商社での経験等も活かして世界中の経営資源を最大化するための仕組み作りのお役に立ちたいと思っています。

大 村 上田さんのご示唆である「スピードアップ」に同感です。不確実性の高い時代、様々なリスクに的確かつ迅速に対応することが、企業価値を高めていくためには非常に重要でしょう。最近はESGを切り口としたリスクと機会を分析することが浸透しており、取締役会でも頻繁に議論が行われています。

上 田 経営としても環境リスクを重視しており、電動化や脱炭素といった環境ニーズにマッチした事業はビジネスチャンスとして捉え注力しています。その一例が、当社が独自開発して「Japan Mobility Show 2023」に出展したEVプロトタイプ「LSR-05」。イノベーションの粋を集め、日本および海外の自動車メーカーにリアリティを持って先行提案するセンスにとても感心しました。

大 村 私も「LSR-05」の展示には驚きましたね。自動車メーカーではない当社が実走行可能な車体を作り、自動車部品の優れた点を強調してしまうという迫力あるPRに、イノベーションへの並々ならぬ意欲を感じ感銘を受けました。

Q 経営目標の達成と、企業価値向上のための課題は何でしょうか。また、これらの達成に向けて、従業員に期待することは何ですか。

上 田 現状では経営陣の明確なメッセージや方針が現場まで細分化されて落とし込まれ、良い意味でのトップダウンが機能しています。一方で、今後の成長を見据えると、次世代の経営人財を早い段階から育成する仕組みも必須でしょう。若手社員が事業全体を見渡せる環境を増やしたり、ナンバー2を前線に出していくような制度を設ければ、ボトムアップで経営を突き上げていくパワーも活性化できるのではないでしょうか。今の時代、必ずしも経験則に基づかないデータドリブンな判断が可能ですから、その分、考えることを大切にしながら、常にアンテナを高くして、活力のある「下意上達」を実行していってもらいたいですね。

大 村 売上収益の目標5,000億円は外部環境が改善すれば達成できますが、営業利益・営業利益率の向上は容易ではないと思っています。改善する方法は売上単価を上げるか、コストダウンを図るか。前者は製造業にとってはなかなか難しく、生成AIのような技術革新をいかに活用するかがカギになるでしょう。ただし、後者のコストダウンは、「自働化」・省力化が進めば数字に表れてきますし、材料領域でのイノベーションにも期待できます。数%の削減を目指すのではなく、ぜひ大胆な視点で進めていただきたい。先日、改めて当社の50年史に目を通していたところ、「50%のコストダウンを実現した」という過去のトピックが目に留まりました。当社が創業以来新しい風を生み出してきたという過去のDNAを受け継いだ社員一人ひとりがイノベーションの気概を持って、目標の達成に取り組んでほしいと願っています。

上 田 先ほど大村さんが挙げられた「お客様視点」「イノベーション」という2つの強みは、当社が打ち込んでいる「ものづくりを良くするためのエコシステム」の構築に通じています。今後は、その一つである「OMNI edge」をはじめとした事業プラットフォームをさらに活用していくために、グローバルでの認知度を向上させていくことが重要です。経営トップの言葉を借りれば“光のスピードで”、デファクト・スタンダードを取ることが目下の課題となるでしょう。時間とシェアを獲得するためのM&Aも視野に入れながらチャンスを掴んでいく、そのスピーディーな意思決定においても我々社外取締役の経験を活かせるよう、引き続き密な対話を重視し、構想段階から議論に加わっていきたいと考えています。

主要なリスクと当社の対応

リスクマネジメント

当社はお客様の心で考え、行動し、検証する「顧客志向」のもと、現地で生産して販売するという需要地における「販製一体体制」を構築しています。2023年末現在、営業拠点121か所（日本47、海外74）、生産拠点37か所（日本12、海外25）となっています。

そこで当社の使命である「いかなる状況でもエッセンシャルビジネスとして供給責任を果たす」ため、日本および世界各拠点における災害やテロをはじめとするあらゆる事業活動に関わるリスクに対して、リスク管理規程に則りグループ企業全体を対象にリスク管理体制を構築しています。

リスク管理体制

当社グループの事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づく全社的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会では当社グループの事業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を策定するとともに、リスク管理体制が有効に機能しているかどうかの検証を行っています。また、リスクを組織の収益に影響を与える「不確実性」とし、マイナスとプラスの両面で捉えています。マイナス面では適切にリスクヘッジする一方、プラス面では積極的なリスクテイクを行うことで今後の持続的成長につながると考えています。

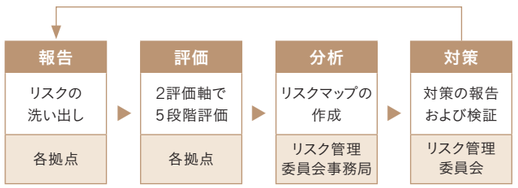
リスクの特定および対策

1. 日本および海外のグループ会社および各部門で、各社・各部門で認識しているリスクの洗い出し
2. 1で洗い出したリスク項目に対し、各社・各部門で、リスクが顕在化した場合に受ける影響を「発生可能性」「影響度」の2つの評価軸で5段階評価
3. 2の評価結果をリスク管理委員会事務局に報告
4. 各社・各部門からの評価結果をもとに、「発生可能性」「影響度」の平均値をそれぞれ算出し、マッピングすることでリスクマップを作成
5. 各社・各部門からの評価結果をもとに、リスク項目ごとにリスクスコアを算出し、リスクマップにおける円の大きさで表示
6. リスク管理委員会に諮り対策を講じるとともに、管理体制の有効性を検証

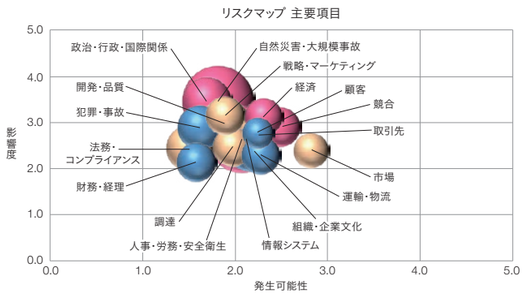
1～6のプロセスを通じて未然にリスクを防ぐよう努めるとともに、万が一リスクが顕在化した場合には、リスクに適応した対策委員会を速やかに立ち上げ、迅速な対応策を講じることで事業への影響を最小限にする体制強化を図っています。

当社の事業継続上、数多の想定されるリスクから上記のプロセスを通じて選別した結果、重要性の高いリスクとして11項目が上がりました。想定されるリスクに対し、正の影響の強化として事業拡大や社内体制の構築（機会）、負の影響の最小化として軽減措置や社内体制の構築（対応策）を図っています。

リスクアセスメントの流れ



マッピング図



リスク要因と対策

項目		リスク	当社の対応
ガバナンス	コンプライアンス	● 進出している各国の法令、規制の適用 ● 法令違反等による社会的信用の低下	● 「コンプライアンス委員会」の設置 ● 「THKグループ行動憲章」を12か国語版用意し、全従業員に配布 ● 社内外（リスク管理室、監査等委員会、顧問弁護士）に3つの通報窓口を設けた「THKグループヘルプライン」の開設 ● 各極拠点からの法令、規制動向の情報提供体制の構築
	情報セキュリティ	● 高度化、巧妙化したサイバー攻撃 ● 不正アクセスによるデータ破壊や改ざん ● システム障害による情報流出	● 「情報セキュリティ委員会」の設置 ● 日本および海外の個人情報保護を含む法規制への対応 ● 標的型攻撃メール訓練
	大規模災害（感染症含む）	● 生産活動停止による販売への悪影響 ● 仕入先、流通網被災による部品供給の停止	● 災害発生時に影響を把握する「危機管理サービス」の導入 ● 海外生産拠点も含む代替生産体制の構築 ● 罹災時の本社機能移転 ● 崩壊建築物内への進入ロボット、感染症対策の非接触ロボットの開発
社会	競合他社	● 類似製品による低価格競争 ● 当社従業員の引き抜き	● 電動化、省力化製品の提案 ● 「Omni THK」の活用による市場ニーズ把握 ● 「OMNI edge」をはじめとする市場要求に合った製品・サービスの開発 ● 新製品開発、新規市場開拓 ● グローバル連携の強化
	海外事業展開	● 事業および取引先拠点での政治、経済、テロ、国際紛争を含む社会動向	● 被害を最小化とするBCP対策の構築 ● 「危機管理サービス」による現地情報の早期把握
	原材料、部品調達	● 供給元の生産能力不足、品質不良、コンプライアンス違反 ● 当社事業所の所在国でのロックダウン（都市封鎖） ● 大規模災害によるサプライチェーン寸断 ● 原材料価格の高騰	● 「THKグリーン調達ガイドライン」の配布 ● 仕入先監査 ● 年4回のTHK会での意見交換およびVA提案による新技術の開発 ● グローバル調達網の拡充 ● リサイクル、リユース活動の推進
	為替	● 為替レートの乱高下 ● 在外子会社の財務諸表評価額	● 為替予約 ● 現地調達の拡大
	金利	● 金利の上昇 ● 資産の評価額	● 金利スワップ契約等のデリバティブ取引
	人財	● 優秀な人財の確保競争激化 ● 労使関係の悪化	● 多様な人財が働ける環境作り ● e-learningを利用した各種教育プログラム ● 女性が活躍できる職場作り ● 人財育成プログラム ● 各種福利厚生プログラム
	品質	● 重大な品質問題の発生 ● 仕入先品質の低下	● 仕入先品質監査の実施 ● ISO9001、JIS Q9100、IATF16949認証取得
環境	環境	● 環境規制の厳格化 ● 重大な環境問題の発生	● 「THKグリーン調達ガイドライン」の配布 ● ISO14001認証取得 ● RoHS指令、REACH規則、PRTR法への対応 ● 再生可能エネルギー関連の製品開発 ● カーボンニュートラルに向けた製品開発

ガバナンス

基本姿勢

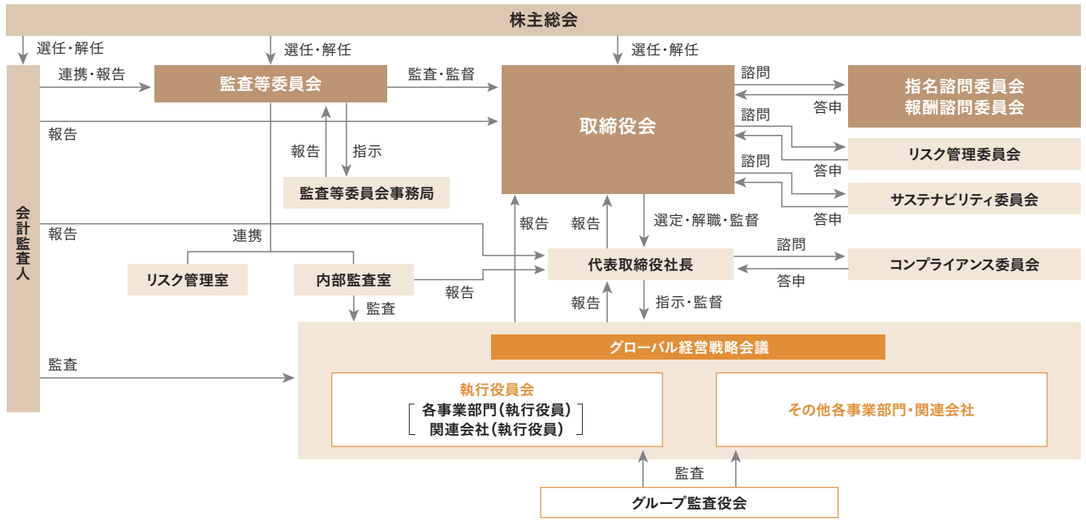
当社は「企業価値の最大化」に向け株主様を含む全てのステークホルダーの皆様との適切な協働を通じて持続的に成長することで中長期的な企業価値の向上を目指すため、コーポレートガバナンスの充実に取り組みます。

体制

機関設計として監査等委員会設置会社を選択し、経営の人事と報酬についてさらなる透明性、公平性を確保するため社外取締役が半数を占める任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。また執行役員制度を導入しています。

この結果、取締役会の監督機能の強化ならびに経営に関する意思決定と業務執行の迅速化および効率化を推進しています。

ガバナンス体制図



取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名と監査等委員である社外取締役3名で構成され、経営全般の重要事項の意思決定および取締役・執行役員等の職務執行について監督を行います。また、東京証券取引所および当社の定める独立性判断基準に従った独立性を有し、かつ企業会計および経営全般に関する専門的な知見・資格等を有する社外取締役が5名と全取締役の3分の1以上を占め、経営の中立性、適法性、妥当性をさらに高め、経営の監督機能の向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、内部統制システムを利用し、取締役および執行役員等の職務執行の状況について監査、監督を実施します。

また、監査等委員会は会計監査人、内部監査室および内部統制の整備・運用を担うリスク管理室との連携により、監査の実効性を高めています。加えて、監査等委員および監査等委員会の職務を補助し、その円滑な職務遂行を支援する監査等委員会事務局を設置しています。

監査等委員会事務局は、監査等委員会の指示に従い、内部監査室およびリスク管理室に指示伝達を行う等各部署との調整を行います。

指名諮問委員会・報酬諮問委員会

任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会は、各委員会規程において半数以上を社外取締役とする旨を定めており、それぞれ社外取締役2名を含む取締役4名にて構成しています。各委員会は、取締役会の諮問機関として取締役の候補者案、報酬案等について検討・審議し、その内容を取締役会に提案します。取締役会では、その内容をもとに審議を行い、決議しています。

執行役員制度

執行役員制度の導入により、取締役会による経営監督機能の向上に加え、業務執行に関する役割と責任を明確化するとともに、意思決定・業務執行の迅速化を図っています。取締役および執行役員の出席する執行役員会、さらに執行役員会のメンバーに加えて各事業部門、関連会社の責任者が出席するグローバル経営戦略会議を実施し、取締役および執行役員等の経営陣が連携することによりグループ全体で情報を共有化するとともに、コーポレートガバナンスの向上を図っています。なお、執行役員の業務執行に対する責任を明確化するため、執行役員の任期を1年としています。

取締役会実効性評価

当社は取締役会の実効性の確保、機能向上を図るため、毎年取締役会の実効性に関するアンケートを実施しています。アンケート結果に基づき、外部の弁護士と取締役会事務局で回答結果を集計・分析し、この分析結果をもとに5名の社外取締役が客観的な立場で議論を行い、分析結果のポイントを明確にしています。取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、取締役会の実効性について評価を行っています。

2023年度の結果については、取締役会全般に関して総じて実効性が確保されていると評価しました。

2023年度の取締役会実効性向上に向けた取り組みとして、従来取締役会と執行役員会等の会議を同日開催としていたところ、より議論の時間を確保できるように取締役会を原則として他の会議とは別日に開催するように変更しました。さらに2026年度経営目標達成に向けた施策に関して、集中して議論をするための時間を年4回設けることにより、以前よりも議論が深まりました。

課題としては、取締役会における議論をより一層活性化するため、取締役会付議事項を見直すこと等が挙げられました。

今後もさらなる改善に取り組むことで、取締役会の実効性の確保、機能向上に努めていきます。

役員報酬

【基本方針】

当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬は、企業価値向上の持続的なインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

【確定金額報酬】

確定金額報酬は、前年度の業績を踏まえて当年度の取締役の確定金額報酬の総額を年額12億円以内において決定し、各取締役のそれまでの担当業務、貢献度合に応じた実績さらには貢献期待度等を踏まえて各人ごとの評価を行い、その評価に基づいて、前記決定に係る報酬総額を各取締役に配分する方法で決定します。社外取締役は、年額120百万円以内とし、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を踏まえて決定します。

【業績連動報酬】

業績連動報酬は支給対象たる事業年度ごとの親会社の所有者に帰属する当期利益の額に3%を乗じた額に、当社事業の需給動向の変動を平準化して考慮するために、当該事業年度を含む直近4事業年度の親会社の所有者に帰属する当期利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限として、当該事業年度における支給総額を決定し、その範囲内で、当該

事業年度における各取締役の担当業務や貢献度合を評価・考慮して決定します。なお、社外取締役へは支給しません。

【譲渡制限付株式報酬】

譲渡制限付株式報酬は、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との利害共有を図るために、一定の事由が生ずるまで譲渡が禁止され、かつ一定の事由が生じたときは当社が無償で取得する等の制約に服する当社普通株式を割り当てるものとします。なお、その総額は、当社の取締役会決議に基づき、確定金額報酬と合わせて年額12億円以内（うち社外取締役年額120百万円以内。）かつ普通株式27万株以内で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役は除く。）に割り当てるものとします。

【割合決定の方針】

確定金額報酬の額と業績連動報酬の額の割合については、会社業績やそれぞれの役割に対する成果・業績責任を明確にする趣旨に基づき、確定金額報酬では会社業績に加味して年度ごとに見直すものとし、こうして決定された確定金額報酬の額を踏まえ、当年度における業績および直近4事業年度における業績さらには、経営陣全体としての貢献度合を考慮し、その割合を決定します。また、この割合の決定については、かかる原案を報酬諮問委員会に諮問し答申を得、これを尊重します。

譲渡制限付株式による報酬として付与する株式の数は、導入当初では対象取締役に支給する確定金額報酬の額の総額の5%を目途に算定するものとし、当社の企業価値の持続的な向上に貢献し、かつ株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲が高まるように、今後の経営環境の変化に対応して、導入当初の前記割合をベースに調整し、適切な支給割合とします。

取締役会、委員会活動状況

	取締役会（16回/年）	監査等委員会（13回/年）	指名諮問委員会（3回/年）	報酬諮問委員会（2回/年）	リスク管理委員会（1回/年）	サステナビリティ委員会（4回/年）	コンプライアンス委員会（4回/年）
寺町 彰博	100%	—	100%	100%	100%	100%	100%
寺町 崇史	100%	—	—	—	100%	100%	—
今野　宏	100%	—	—	100%	—	100%	100%
寺町 俊博	100%	—	100%	—	—	100%	100%
槇　信之	100%	—	—	—	100%	100%	—
下牧 純二	100%	—	—	—	—	100%	—
中根 建治	100%*	—	—	—	100%	100%	—
甲斐荘 正晃	100%	—	100%	100%	—	100%	—
甲斐 順子	100%	—	—	—	—	100%	100%
日置 政克	100%	100%	100%	—	100%	100%	100%
大村 富俊	100%	100%	—	—	—	100%	—
上田 良樹	100%	100%	—	100%	100%	100%	100%

＊ 13回/13回出席

内部監査、内部統制

内部監査

内部監査室では、「経営および監査対象部門に貢献する内部監査」を基本方針に掲げて活動しております。社長に直属する組織として、他の部門から独立した立場で、事業部門における業務の活動状況をモニタリングしています。

なお、内部監査室は内部監査と内部統制評価の2つの役割を担っています。

内部監査では、当社の各部門およびグループ企業を対象にした業務監査を実施します。年度単位で現地往査することを基本に内部監査の結果は内部監査報告書にまとめ、経営および監査対象部門に回付します。2023年度は、現地往査とオンラインを組み合わせて74の事業所・部門の監査を実施しました。

また、内部統制評価では、金融商品取引法に基づいた財務報告に係る内部統制の評価を実施します。経営者が内部統制報告書を開示するにあたり、年度ごとに内部統制の運用状況を評価し、会計監査人による内部統制監査を受けます。2023年度は、全社的な観点での内部統制を22事業所、業務プロセスに係る内部統制は12の事業所を評価しました。

内部統制

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の事項を「内部統制基本方針」に定め、内部統制システムを整備・運用しています。

1. 当社グループにおける取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、並びにその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 当社グループにおける取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制
8. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
9. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

なお、内部統制システムの運用状況等については、毎年1回取締役会で報告され、その概要を事業報告、有価証券報告書等に掲載しています。なお、現行の「内部統制基本方針」は、HP上で紹介していますので、ご覧ください。

コンプライアンス

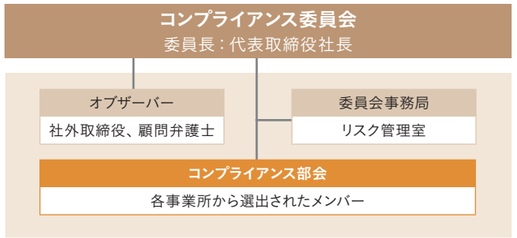
方針 コンプライアンス意識の徹底と不正を許さない職場環境の醸成

コンプライアンス意識の徹底を図るため、法令・社内規範・倫理規範の遵守を目的とした体制の整備や各種プログラムに取り組んでいます。

コンプライアンス体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を年4回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、年間活動計画の承認と実施報告、従業員のコンプライアンス違反や内部通報案件への対応報告等を行っています。

コンプライアンス体制図

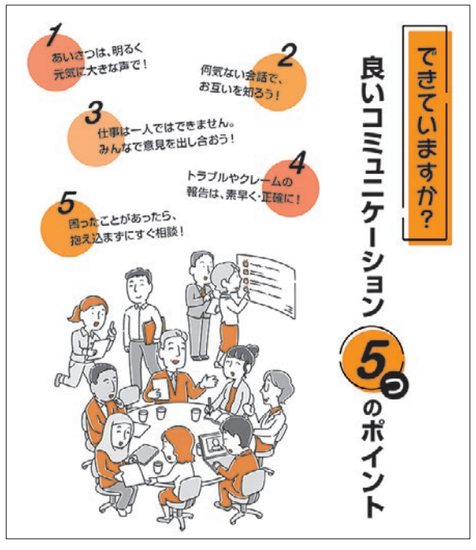


THKグループヘルプライン制度（内部通報制度）

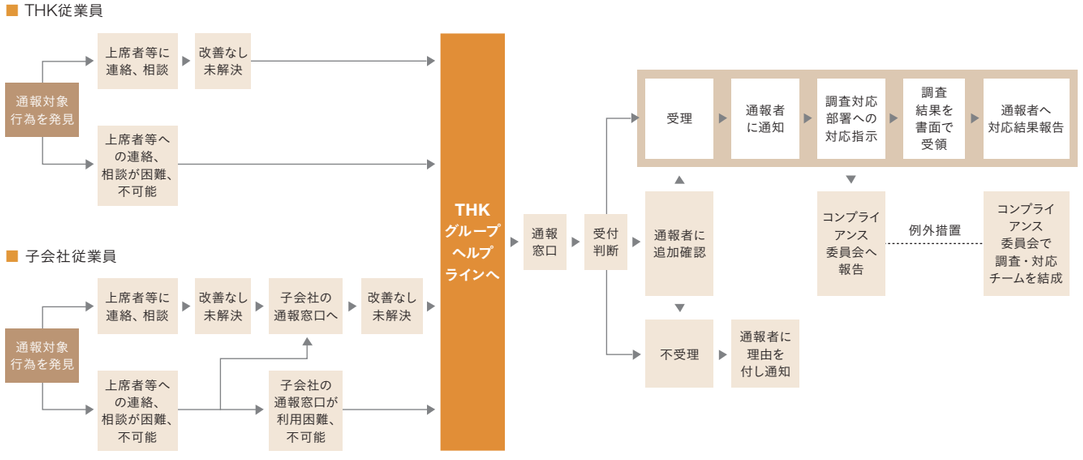
従業員のコンプライアンス違反を防止し、万一違反が発生した場合でも早期に適切な措置を施すことを目的として、内部通報制度「THKグループヘルプライン」を開設しています。通報窓口は社内に2か所（リスク管理室、監査等委員会）、社外に1か所（顧問弁護士）あり、匿名による通報も可能です。通報内容に関する守秘義務や通報を理由とした不利益取り扱いの禁止等を定めた規程を誠実に運用しています。2023年度は21件の通報を受け付け、関係部門と連携し適切に対応しています。また社内報を用いたTHKグループヘルプラインの紹介を年4回実施、ポスターをカフェテリアに貼る等の周知を行っています。

THKグループ社員心得（小冊子）の配布

従業員としての使命を見失うことなく常時の適正な業務遂行を目的として、当社の「経営理念」「THKの基本方針（価値創造と社会貢献、顧客志向、法令等の遵守）」「THKグループ行動憲章」を小冊子にまとめ、計12か国語版（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字）、ドイツ語、フランス語、チェコ語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、マレーシア語、ベトナム語）を用意し全従業員に配布しています。



THKグループヘルプラインフロー図



2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
経営に大きな影響を及ぼす違法行為・不正行為の発生の防止	新入社員研修	THKグループでは新入社員に対し、THK日本、日本グループおよび海外グループも含め多くの拠点でコンプライアンスに関する基礎教育を適宜実施
	ハラスメント講習会	THK日本、日本グループおよび海外グループでは、職場におけるハラスメントと適切なコミュニケーションに関する講習会を実施（通年）
	コンプライアンス／ハラスメント講習会	THK日本生産拠点および日本グループの計571名に対し、コンプライアンスの基礎、職場におけるハラスメントと適切なコミュニケーションの取り方に関する講習会を実施（9月～12月）
	取締役および執行役員向けハラスメント講習会	取締役および執行役員26名に対し、ハラスメント防止に向けた当社の取り組みの報告および社外取締役によるハラスメント講習会を実施（9月）
	下請法講習会	厚木支店の従業員11名に対し、下請法の概要と下請法遵守のためのポイントに関する講習会を実施（10月）
	コンプライアンス部会メンバー講習会	コンプライアンス部会メンバー46名に対し、「ハラスメント防止に向けたコミュニケーションの取り方」をテーマに、外部講師による講習会を実施（10月）
コンプライアンスに関する知識と意識の向上	e-learning教材の提供	標的型攻撃メール対策をテーマとしたコンテンツを追加（8月）
	季刊刊行物「こんぷらいあんすのツボ」の発行	従業員のより一層のコンプライアンス意識の醸成・定着を目的として、身近な法令違反を取り上げた季刊刊行物を年4回発行
コンプライアンス態勢の自己点検	コンプライアンスアンケートの実施	コンプライアンス態勢の問題点の抽出と改善を目的として、従業員を対象としたコンプライアンスアンケートを実施（10月）

贈収賄防止

THKグループでは「THKグループ行動憲章」等に基づき贈収賄の防止に努めてきましたが、昨今の贈収賄に関する法規制強化や摘発の厳罰化に鑑み、THKグループの贈収賄防止に関する考え方を明確にしたうえで取り組みを推進すべく、「THKグループ贈収賄防止方針」を制定し、本方針に基づき誠実に事業を行っています。

ビジネスパートナーの皆様には、役員、従業員および皆様のお取引先様に対し、贈収賄防止関連法令や本方針の趣旨を周知徹底いただくとともに、THKグループに関連する業務・取引にあたり、贈収賄防止慣例法令および本方針に違反する行為、または違反が疑われる行為を行わないようお願いしています。万が一、THKグループに関連する業務・取引を行うにあたり、違反行為または違反が疑われる行為を認識された場合は、速やかに関係するTHKグループの会社までご連絡いただくとともに、当該THKグループの会社または関係する各国の捜査当局のいずれによる調査についても、全面的にご協力いただくようお願いしています。

THKグループ贈収賄防止方針

2021年12月制定

THKグループは、「目先の利益よりも法令遵守」という基本姿勢のもと、以下の事項を遵守し、贈収賄の防止に関する取組みを推進します。

1 贈収賄の禁止

（1）THKグループは、何人に対しても、直接・間接を問わず、贈収賄、またはそれらの申し出、約束をしません。

（2）THKグループは、公務員や公務員に準ずる者等（以下「公務員等」といいます。）に対して、行政手続の円滑化等を目的とした少額の支払い（いわゆる「Facilitation Payments」）を行いません。

（3）THKグループは、公務員等のみならず民間企業への贈収賄も違法となるなど、国や地域に特有の法規制があることに留意し、その職務の遂行においては、適用される贈収賄防止関連法令を遵守します。

（4）THKグループは、代理人やビジネスパートナー等（以下、「ビジネスパートナー」といいます。）による贈収賄もTHKグループによる贈収賄とみなされる場合があることに留意し、ビジネスパートナーへ贈収賄を行うことを指示しません。 また、ビジネスパートナーによる贈収賄の事実やその兆候を知りながら、これを黙認しません。

2 贈収賄防止管理体制の構築、運用および内部監査

THKグループは、本方針に定める贈収賄防止の取組みを推進すべく、グループにおける贈収賄リスクを評価し、国・地域の特性やリスクに応じて、グループ各社で贈収賄防止に関する規程を制定するとともに、それが正しく運用されているか、定期的に監視・検査・評価します。また、評価結果に応じて贈収賄防止管理体制の見直しを行います。

3 贈収賄防止の周知および徹底

THKグループは、贈収賄防止に関する理解を深めるために役員、従業員に研修等を実施し、周知徹底を図ります。

4 デューデリジェンスの実施と贈収賄禁止条項の導入

THKグループは、グループ各社のビジネスパートナーと事業を遂行する前に適切なデューデリジェンス手続を行うとともに、それらの者との契約書に贈収賄を禁止する旨の条項を導入するよう努めます。

5 記録管理の徹底

THKグループは、全ての取引について正確に会計帳簿に記録し、関連資料を適切に保管します。

6 相談窓口の整備および通報義務

THKグループは、贈収賄等の行為を早期に発見できるよう、相談窓口、通報窓口を整備します。また、THKグループの全ての役員、従業員に対し、贈収賄等の行為を発見した場合には速やかに通報するように求めます。

7 有事対応

THKグループは、贈収賄に関する重大なコンプライアンス違反を把握した場合には、必要な調査等を適切かつ迅速に実施します。また、各国の捜査当局により調査に対する協力を求められた場合には真摯に対応します。

8 処罰

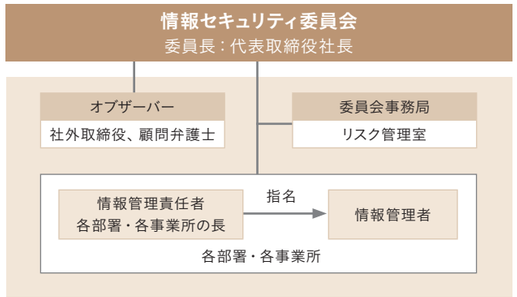
THKグループは、贈収賄防止関連法令や本方針に違反した役員、従業員を、グループ各社の社内規定等に従って厳正に処分します。

情報セキュリティ

方針 当社グループの情報セキュリティ体制の確立、浸透、定着

現代社会では情報の利活用は企業を大きく発展させるために必要不可欠である一方、当該情報に関するセキュリティリスクも大きくなっています。いったん情報漏洩等の問題が生じると企業は信頼を失うとともに、非常に大きな損害を被る可能性があります。当社では全社的な情報セキュリティ体制の強化を図るとともに、従業員の意識レベルの向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



情報セキュリティ体制

社長を委員長とする「情報セキュリティ委員会」を年4回開催しています。社外取締役、顧問弁護士も参加し、情報セキュリティ体制構築に関する方針の決定や情報セキュリティ事案の対応を審議しました。

2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
情報セキュリティ意識の強化	標的型攻撃メール訓練の実施	特定の部署の従業員362名を対象に、企業をターゲットとした標的型攻撃メールを模したメール訓練を実施（8月）
	研修	THKインテックス仙台では新入社員および各部署の従業員約160名を対象に情報セキュリティの基礎知識習得に向けた講習会を開催（通年） THK無錫（中国）では弁護士を招き、情報漏洩についての法規制勉強会を関係者40名に実施（8月）
情報セキュリティ体制の継続的な改善	情報セキュリティ監査の実施	各事業所・部署における情報セキュリティに関するルールの遵守状況の確認と改善支援を目的として情報セキュリティ監査を実施（5月、12月）。運用面で問題発生がないことを確認
	情報セキュリティ自己点検の実施	情報セキュリティ体制の問題点の抽出と改善を目的として、従業員を対象とした情報セキュリティ自己点検アンケートを実施（10月）
インフラ設備の強化	弱点の特定化	TME（フランス）ではコンサルタントによる ● 物理的侵入 ● 内部からのシステムへの侵入 ● 外部からのシステムへの侵入 ● セキュリティ関連のシステムと手順の分析 等のシステムおよびインフラの弱点を特定化（12月）
	バックアップ体制強化	TMEでは新しいデータサーバー2台とバックアップサーバー1台を設置。サーバーのリアルタイムレプリカを実施し、ランサムウェアやデータ損失のリスクを防ぐための侵入不可能なバックアップを構築

リスク管理体制

方針 **積極果敢なリスクテイクを要素とする攻めのガバナンスの実現**

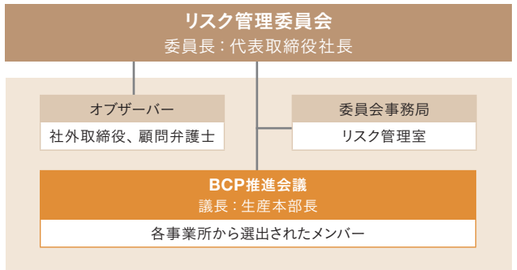
経営陣によるリスクテイクを支えるため、経営陣が積極的に関与する「先を見越した」リスク管理体制の整備に取り組んでいます。

リスク管理体制

リスクを全社的に管轄し対応するため、社長直属部署としてリスク管理室を設置しています。リスク管理室内には法務、内部統制、貿易管理、コンプライアンス、環境経営の5課が設置され、各種想定されるリスクに対し、担当部署でリスクの回避、低減、移転等の対策を講じています。

さらに当社グループの事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、経営陣による適切なリスクテイクを支えるため、社長を委員長とし、社外取締役、顧問弁護士も参加するリスク管理委員会を設置し、全社的なリスク管理体制を構築しています。リスク管理委員会は年1回開催し、委員会の年間活動計画の承認、当社グループの事業活動全体を見渡したリスクコントロールの実施を通し、リスク管理体制の確立、浸透、定着化を図っています。

リスク管理体制図



2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
平時予防活動のレビュー	当社の事業活動におけるリスクアセスメント	当社30部門を対象として、各部署で認識しているリスクを洗い出し、リスクの識別、分類と評価を実施
	グループ会社の事業活動におけるリスクアセスメント	日本・海外のグループ会社29社を対象として、各社で認識しているリスクを洗い出し、リスクの識別、分類と評価を実施
	リスクアセスメント結果の分析	各社・各部署におけるリスクアセスメント結果を集計のうえ、「発生可能性」と「影響度」の2つの評価軸でマッピングし、当社グループにおけるリスクの重要度を評価し、リスク対策の優先度を決定
	経営への報告	リスクアセスメント結果を取締役会へ報告
政策保有株式に関する検証	主要な政策保有株式の検証	主要な政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しの検証を実施

BCP

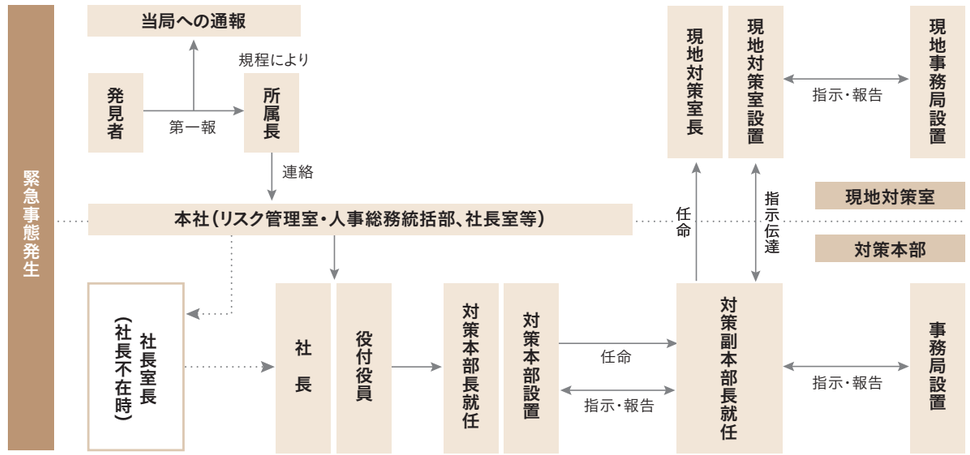
方針 **予期せぬ災害が発生した場合にも製品の供給責任を果たし、社会に与える影響を最小限にくい止めることが世界の産業を支えるTHKの重要な社会的責任である**

事業継続に大きな影響を与える自然災害の影響が年々高まり、従来のBCPを進化させる必要性を認識しています。

地震対策

2024年早々に起きた能登半島地震の発生後、同地域での余震群発のみならず各地での発生により今後の備えと訓練の必要性が一層高まっていると認識しています。地殻の隆起・沈降は日々発生し、政府・民間から地震発生の警告が発出された場合の時間ごとの行動指針の作成・訓練も検討事項としています。現状では方針を受け、生産を継続的に行う罹災時の想定最大リスクを低減する予防的対策を重点としています。しかし、将来発生が見込まれる南海トラフ地震の想定最大リスクを勘案するとリスクファイナンスも必要と判断し、想定被害地域の生産拠点を中心に地震保険によるリスク移転も検討しています。現在、保険加入による企業価値への影響度とリスクコストを相対的に評価し、当社とステークホルダーの皆様に最適なソリューションを模索しています。

緊急事態発生時の対応



＊ 社長不在時は、役付役員の協議によって副本部長を決定

2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
Active Shooter Training（THK America）	職場での銃による無差別殺人発生時の最善の生存方法のプレゼンテーション	地元警察による講義。THK America本社では警察官を招いて120名、各営業拠点ではオンラインで10名が受講

役員紹介

取締役・執行役員 (2024年3月16日現在)

取締役

寺町 彰博
代表取締役会長CEO

寺町 崇史
代表取締役社長COO

今野 宏
取締役副社長

寺町 俊博
取締役副社長CIO

槇 信之
取締役専務執行役員
輸送機器統括本部長

下牧 純二
取締役専務執行役員
産業機器統括本部副本部長 営業管掌

中根 建治
取締役CFO執行役員
経営戦略統括本部財務経理統括部長
経営戦略統括本部間接材購買統括部長

甲斐莊 正晃
社外取締役(独立)

甲斐 順子
社外取締役(独立)

日置 政克
社外取締役(独立)
監査等委員

大村 富俊
社外取締役(独立)
監査等委員

上田 良樹
社外取締役(独立)
監査等委員

執行役員

常務執行役員

木下 直樹
THK(中国)投資有限公司副董事長
THK(中国)投資有限公司総経理

佐藤 宜史
THK America, Inc. 代表取締役社長

星出 薫
産業機器統括本部技術本部長

杉田 正樹
産業機器統括本部サービスロボット事業部長

林田 哲也
社長付特命担当

星野 京延
産業機器統括本部IMT事業部長
THKインテックス株式会社取締役副会長

松田 稔貴
THK Europe B.V. 代表取締役社長
THK GmbH 代表取締役社長
THK France S.A.S. 代表取締役社長
THK Manufacturing of Europe S.A.S. 代表取締役社長

澤田 雅人
輸送機器統括本部副本部長
THKリズム株式会社取締役副会長

髙橋 俊浩
産業機器統括本部生産本部長

中野 優
産業機器統括本部LMシステム営業本部長

坂本 卓哉
産業機器統括本部FAソリューション営業本部長
IOTイノベーション本部長

山田 幸男
産業機器統括本部LMシステム営業本部副本部長
産業機器統括本部LMシステム営業本部海外営業統括部長

中西 雄大
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部グローバル調達統括部長

執行役員

木村 雅樹
社長室長
経営戦略統括本部総合企画統括部長

飯田 勝也
産業機器統括本部商品企画統括部長
産業機器統括本部技術本部技術開発統括部長
THK(中国)投資有限公司技術統括部長

藤田 勝巳
経営戦略統括本部人事総務統括部長

神戸 昭彦
THK新潟株式会社代表取締役社長

降幡 明
THKリズム株式会社代表取締役社長
TRAホールディングス株式会社代表取締役社長

榎本 敏彦
産業機器統括本部生産本部副本部長
産業機器統括本部生産本部生産技術統括部長
THKインテックス株式会社取締役
THK(常州)精工有限公司董事

社外取締役の選任

甲斐莊 正晃 2012年6月 当社社外取締役就任 **重要な兼職状況** 株式会社KAINOSHO代表取締役	選任理由	経営コンサルティング会社の経営者として、また経営学に精通した大学教授としての豊富な経験と実績および見識を有しているため。
	独立性その他の事項	1976年4月から1996年4月まで、当社の現在の借入先である株式会社三井住友銀行の前身である株式会社三井銀行に在籍していましたが、一貫してシステム関連部門に属しており、かつ当社は当時株式会社三井銀行との取引関係はなかったため、独立性を有すると判断しています。
甲斐 順子 2022年3月 当社社外取締役就任 **重要な兼職状況** 浜二・高橋・甲斐法律事務所 パートナー 成田国際空港株式会社社外取締役 JSR株式会社社外監査役	選任理由	長年にわたり弁護士として培った法律に関する知識を有しており、法律の専門家として、豊富な経験と実績および見識を有しているため。
	独立性その他の事項	同氏は直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。
日置 政克 2014年6月 当社社外取締役就任 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 **重要な兼職状況** 株式会社すき家社外取締役 株式会社瑞光社外取締役(監査等委員)	選任理由	グローバル企業かつ製造業における人事・総務を主とした経営部門での責任者としての豊富な経験と実績および見識を有しているため。
	独立性その他の事項	株式会社小松製作所の出身者であり、当社と株式会社小松製作所の間に当社製品の販売等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社および同社の売上高の1%未満であることから、独立性を有すると判断しています。
大村 富俊 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 **重要な兼職状況** 公認会計士 大村公認会計士事務所所長	選任理由	長年にわたり公認会計士として培った企業会計に関する知識に加え、会計に関する専門家として、豊富な経験と実績および見識を有しているため。
	独立性その他の事項	同氏は直接的に会社経営に関与した経験はないものの、上記理由により当社の社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しています。
上田 良樹 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)就任 **重要な兼職状況** 新東工業株式会社社外取締役取締役会長	選任理由	グローバル企業における機械関連事業の分野に長年従事した経験を有しており、会社経営においても精通している経営者として、豊富な経験と実績および見識を有しているため。
	独立性その他の事項	新東工業株式会社の社外取締役であります。当社と新東工業株式会社との間に同社製品の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度におけるその取引額の割合は当社および同社の売上高の1%未満であります。

スキル・マトリックス

	企業経営	財務・会計	ガバナンス・リスクマネジメント	グローバルビジネス	営業・マーケティング	DX・IT	開発・技術・製造
寺町 彰博	●		●	●	●	●	●
寺町 崇史	●				●	●	●
今野 宏	●	●	●	●			●
寺町 俊博	●			●	●	●	
槇 信之	●			●	●		●
下牧 純二				●	●		
中根 建治		●				●	
甲斐莊 正晃	●		●		●	●	
甲斐 順子			●				
日置 政克			●	●			
大村 富俊		●	●				
上田 良樹	●		●	●	●		

調達

2023年方針

方針

1. グローバル調達、最適地調達の推進
2. 業務スピードアップ、DX活用による業務の効率化
3. 取引先とともに増産体制構築、改善活動推進

最適地生産に向けて需要環境に応じた部材調達を推進すると同時に、調達先とのコミュニケーションを図るとともに改善活動を実行し、生産性の向上によるコスト競争力のある製品作りに取り組んでいます。

調達体制

バリューチェーンの強靭化に向け複数社購買を実施することでBCPの強化を図る一方、グローバル調達・最適地生産の展開を加速しつつも下請法等の法令遵守への取り組みを継続し、公正公平な取引を進めています。また、THK会を通じた取引先との継続的な情報交換を図っています。

パートナーシップ構築宣言

取引先とのパートナーシップを強化するため「新たな共存共栄関係の構築」を宣言（2022年8月）し、「成長と分配の好循環」を目指します。当社は仕入先を“共に成長するための重要なパートナー”と位置付け、お客様に満足していただける製品の継続供給を共通の目的と捉え、協調体制を組み製品の改善活動に取り組んでいます。

パートナーシップ構築宣言

2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
THK会の開催	協力会を通じた情報交換	14回開催
VA提案件数（目標1,100件）	提案・改善活動の推進	提案件数1,533件
金型に関する状況確認	金型の保有状況の確認および取引先との情報交換	7社訪問

CSR調達ガイドライン

サステナビリティ基本方針にある「本業を通じた企業価値の向上と持続可能で豊かな社会作り」に向けては、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であると考えています。そこでサプライチェーン全体で取り組むべき事項をCSR調達ガイドラインとしてまとめ、取引先企業の皆様に配布してご理解いただいています。

THKグループ サプライヤー CSR調達ガイドライン

1. コンプライアンス
法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって、公正な取引や事業活動に取り組む。

- **1-1 不正行為の早期発見・対応**
  不正行為を早期に発見、対応するため、内部通報制度をはじめとする各種制度を整備する。
- **1-2 知的財産権の保護・尊重**
  自社が保有する知的財産権が侵害されないように注意する一方で、第三者の知的財産権を侵害しないように十分な注意を払う。
- **1-3 安全保障貿易管理**
  安全保障貿易管理に関する法令を遵守するため、必要な体制を整備する。
- **1-4 競争制限的行為、優越的地位の濫用の禁止**
  公正・透明・自由な競争を阻害する行為や、優越的地位を濫用し不利益を与える行為を行わない。
- **1-5 汚職・賄賂の禁止**
  公務員に対して不正の利益等の取得を目的とする贈答・接待を行わず、政治、行政と透明度の高い関係を構築する。
- **1-6 不適切な利益の供与・受領の禁止**
  社会的儀礼の範囲を大幅に超えた金品・接待の提供、受領や、インサイダー取引を行わない。
- **1-7 反社会的勢力との関係遮断**
  反社会的勢力とは断固対決し、関係遮断を徹底する。

2. 人権
人間として幸せに生きていくための権利を尊重した行動をとる。

- **2-1 非人道的な待遇の禁止**
  虐待、体罰、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、その他の非人道的な待遇を禁止する。
- **2-2 強制労働の禁止**
  債務労働、奴隷労働、その他の強制という形態をとる労働を禁止するとともに、従業員が自由に離職することを認める。
- **2-3 児童労働等の禁止**
  15歳未満の児童を雇用せず、また、18歳未満の者を、その健康、安全を損なうおそれのある業務に従事させない。
- **2-4 差別の禁止**
  合理的な理由が無い限り、雇用及び処遇における差別を行わず、機会の均等を図る。
- **2-5 責任ある鉱物調達**
  コンゴ民主共和国及び周辺国で人権侵害を行う武装勢力の資金源となる紛争鉱物（タンタル、スズ、タングステン、金）の調査を実施し、不使用に向けた取り組みを推進する。

3. 労働・安全衛生
従業員が安全で働きやすい職場環境を整備する。

- **3-1 従業員との対話**
  従業員又は従業員の代表と直接・誠実に対話する。
- **3-2 労働時間の管理**
  従業員の労働時間が、法定限度を超えないよう管理するとともに、従業員のワークライフバランスを推進する。
- **3-3 適切な賃金**
  賃金に関する法令を遵守する。
- **3-4 安全・健康な職場づくり**
  職場の安全衛生活動を推進するとともに、従業員の健康に配慮する。

4. 製品・サービスの安全・品質
安全、安心な製品・サービスを開発、製造、提供する。

- **4-1 製品・サービスの安全、品質**
  THKグループの安全基準及び品質基準を満たした製品・サービスを提供する。
- **4-2 品質管理**
  製品・サービスの品質管理を推進するために、必要な体制を整備する。

5. 情報
各種情報の保護・管理を徹底するとともに、必要に応じて、積極的な情報開示を行う。

- **5-1 情報開示**
  経営、財務に関する情報や、取引に重大な影響を及ぼすような法令違反が発覚した場合には、適時、適切に情報開示を行う。
- **5-2 情報セキュリティ**
  自社および第三者の機密情報・個人情報等の各種情報を適切に保護、管理するため、情報セキュリティ体制を整備する。

6. 環境
環境保全活動を推進するための体制を整備し、自ら目標を定め、その目標達成に向けた活動を実行する。

- **6-1 地球温暖化対策の推進**
  温室効果ガスの削減に努めるとともに、エネルギーの有効活用を図る。
- **6-2 環境への影響の最小化**
  事業活動に伴う排水・汚泥・排気・廃棄物等の排出物について、必要な管理を実施する。
- **6-3 省資源・省エネルギー対策の推進**
  事業活動に伴い利用するあらゆる資源・エネルギーのリデュース・リユース・リサイクルを推進する。
- **6-4 環境関連の法令遵守と行政手続きの実行**
  事業活動に関係する環境関連の法令を理解し、必要な手続きを実行するとともに、最新の情報を入手するように努める。
- **6-5 製品含有化学物質の管理**
  THKグループの製品含有化学物質基準及び関連する基準の内容を遵守する。

7. 事業継続計画
地震その他の自然災害を始めとするあらゆる緊急事態が生じた際に、速やかに事業活動を復旧するため、事業継続計画を策定するよう努める。

8. 地域・社会貢献
地域・社会との調和を図るための取り組みを積極的に実施するよう努める。

品質保証 ― 信頼と安心・安全 ―

方針 **全ての顧客へ安心・安全な優良製品の提供とグローバルを考慮した万全な品質保証体制の提供**

品質保証体制

当社は、日本および海外の拠点において品質マネジメントシステムであるISO9001を認証取得し、工作機械や半導体製造装置、医療機器、ロボット、物流、免震・制震装置等に使用される要素部品の品質保証体制を基盤とし、自動車産業をはじめとする輸送機器事業、また航空宇宙産業等、新たな分野に適応する各種品質セクター規格を認証取得し、品質保証体制を構築しています。

また、ESGやSDGs等、環境に配慮したものづくりをサプライヤーの皆様とともに取り組んでいます。

品質の強化にあたり、下記項目を実施しています。

1. 設計品質の強化

製品の企画・設計・試作・試験・量産に至る開発プロセス管理では、課題事項の解決を確認し、量産後の品質安定・維持の管理に努めています。

2. 製品品質の強化

グローバルで品質情報を共有できる体制を構築し、世界各地のお客様から届けられる声を収集・解析し、ものづくりサービス業として迅速かつ適切なサービスをご提供するとともに、市場ニーズに応えられる製品の開発、品質改善に取り組んでいます。

3. 製造品質の強化

製品の品質維持に必要な最適な測定機器を導入し、誤差を最小限に抑える測定品質の向上に努めています。

4. 人財育成の強化

安心・安全な製品を製造するために、製品知識（技術）、装置取扱（技能）、最適生産（品質）に関する人財育成に取り組んでいます。

品質システム概要

品質マネジメントプロセス

① 開発・設計
- 機能、性能、シーズの追求
- トライボロジー
- 材料技術
- 環境貢献

② 試験・審査
- デザインレビュー
- 量産製造認可
- 解析・分析力

③ 購買・製造・検査
- 世界同一品質の追求
- 工程能力の確立
- 生産技術力

④ サービス・品質情報収集
- 顧客満足度の向上
- IoTサービスの活用

⑤ 品質情報の解析・フィードバック
- 品質改善、市場ニーズの分析

品質体制強化の変遷

＊1：営業拠点（他は全て生産拠点）

	～2000	2001～2010	2011～
ISO9001 品質マネジメントシステム	1994年 山形、甲府 1995年 山口 1996年 三重 1997年 岐阜、THKリズム浜松/九州 1999年 THKインテックス三島/仙台	2001年 THKアメリカ*1 2003年 THK新潟、THKリズム引佐 2004年 TME（フランス）、大連THK（中国） 2006年 TMA（アメリカ）、THK無錫（中国）、TMI（アイルランド） 2007年 THK遼寧（中国） 2009年 THKリズムタイ	2016年 TMV（ベトナム） 2018年 THK常州（中国）
JIS Q 9100 航空宇宙産業用		2004年 THK新潟	
IATF16949 自動車産業用		2004年 THKリズム北アメリカ 2005年 THKリズム浜松/引佐/九州 2006年 TMA（アメリカ） 2009年 THKリズムタイ/広州（中国）	2011年 THKリズムマレーシア 2014年 THKリズム常州（中国） 2016年 THKリズムメキシコ 2019年 山形

株主・投資家

考え方

当社は公正・公平・迅速かつ、正確でわかりやすい開示を心掛け、IR活動に取り組んでいます。決算説明会やIRミーティング等のイベントに加え、HP上のIRサイトや統合報告書等を利用した情報開示の充実と質の向上に努めています。

IR活動

1998年から「開かれた株主総会」を目指し、集中日開催が常態化する中、より多くの株主が参加できるよう3月中旬（2017年までは6月中旬）の土曜日開催を定例化しています。さらに、株主総会終了後には当社の展示会を開催することにより、株主の当社事業への理解をより深めていただいています。

また、IR部門を2002年に社長室直下に設置することで経営リスクを低減し、資本市場との対話を強化しています。具体的な取り組みとして年2回の決算説明会で経営トップが業績ならびに戦略を説明するほか、2000年から取り組んでいる海外の機関投資家への訪問も定例化*しています。この結果、外国人株主比率は2000年3月期の23.2%から2023年12月期では39.8%へと上昇しています。今後も種々のIR活動を通じてグローバルで評価される企業を目指します。

＊ 2020年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により中断

IRサイトのご紹介

IRライブラリ

決算短信や詳細な財務データを収録したInvestor Informationをはじめとする決算関連資料に加え、統合報告書を掲載しています。毎年2月、8月に開催される決算説明会後には、プレゼンテーション資料および動画をご覧いただけます。

IR情報メール配信サービス（RIMSNET）

主に個人投資家の登録者を対象に決算発表等のニュースメールを配信しています。

登録サイト
https://rims.tr.mufg.jp/?sn=6481
＊ IRメール配信サービスは、三菱UFJ信託銀行株式会社が運営しています

2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
機関投資家との中長期的な視点に立った議論を通じた成長性の訴求	IR面談、SR*面談実施	約270件実施
ステークホルダーへの中長期的な成長性の訴求	株主総会、決算説明会開催	製品展示会併設株主総会の再開　決算説明会2回開催 HP上に動画掲載
開示情報の拡充	HP全面リニューアル	3月に日本語サイト開設　11月にGlobal Englishサイト開設
	英文有価証券報告書発行	6月に発行
	統合報告書発行	アニュアルレポートとサステナビリティレポートを統合し、 5月に日本語版、8月に英語版を発行

＊ SR：Shareholder Relations（シェアホルダー・リレーションズ）の略。株主と良好な関係を築くための活動

安全・衛生

方針

- **健康障害の防止および健康の保持増進を図る**
- **安全で快適な労働環境の形成に努める**

目標

- **法定の健康診断の実施率を100%**
- **傷病による長期休業者を新たに発生させない**
- **有所見率の低下**
- **労働災害ゼロ**

2023年度活動報告（本社）

年度計画	内容	結果
衛生委員会の開催	各部門から委員を選出し、衛生に関する調査・報告・審議	毎月計12回実施
職場巡回（衛生管理者1回/週、産業医偶数月）	本社内の各職場を回り、安全衛生上の問題がないかのチェック	衛生管理者：計45回実施 産業医：偶数月計6回実施
作業環境測定の実施	各職場の空気環境測定	偶数月計6回実施
ストレスチェックの実施と事後措置	新職業性ストレス簡易調査をWeb上で実施	8月に実施/受検率99.9%
健康診断の実施と事後措置	社内にて巡回健診を実施。高リスク者に対して、産業医・保健スタッフの面談と就業制限を実施	受診率100%
インフルエンザ予防接種の実施	社内にて予防接種の機会提供	10月に実施。3日間で接種率61%
健康教育	通達掲示板上で産業医講話資料・保健室だよりを掲載	毎月計12回掲載（全社）
健康づくりイベントの開催	健診結果（問診も含め）等からテーマを決め計画	12月にアプリを使った「歩こうフェス」を開催、174名が参加
交通安全対策の準備および行事の実施	THK日本、日本グループの安全運転管理者を対象に安全運転管理者研修会を実施	2月にWebにて実施、46名参加

THK 5生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口）

方針

1. **労働安全衛生向上を生産本部の最重要課題の一つに位置付け、各工場の事業活動の中で、安全で働きやすい快適な職場に向けて、負傷および疾病につながる有害な作業環境を排除し安全で健康的な職場づくりを推進します。**
2. **各工場では適切な労働安全衛生目標を設定し毎年の見直しを通じて、労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組みます。**
3. **各工場では労働安全衛生法をはじめ、関係する法令ならびに会社、職場で定めた労働安全衛生に関する決めごとを順守し、労働安全衛生の向上を図ります。**
4. **各工場では職場の危険有害要因をリスクアセスメントによって除去し、危険源ゼロを目標とする活動を推進します。**
5. **各工場では全従業員の積極的な協議および参加のもと、労働安全衛生マネジメントシステムを推進します。**
6. **災害や事故の発生は、職場の体質や風土をそのまま反映したものであることを認識し、労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じて正しい習慣を身につける活動を推進します。**
7. **この労働安全衛生方針は、教育・訓練および意識向上活動等により各工場の全従業員に周知するとともに、労働安全衛生に関する情報の生産本部内外への適時開示を推進します。**

2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
労働に関係する負傷および疾病を防止する ・労働災害：0件 ・無災害記録310万時間の達成（第一種無災害記録）	1. リスクアセスメントの実施	各生産拠点の部門ごとに実施
	2. 職場での安全衛生教育の実施	教育規定に基づき各生産拠点で実施
	3. KYT*・ヒヤリハット活動を実施	KYT活動実施率：87.5%　ヒヤリハット活動実施率：97.7%
労働安全衛生のパフォーマンスを継続的に改善する	4. 最新の関係法規の管理と周知（化学物質のリスクアセスメント実施）	毎月、外部専門講師による「法令条例改正確認会議」を実施し、各生産拠点へ周知。化学物質のリスクアセスメントについては、工場規定に基づき実施中
	5. 安全衛生委員会の活動推進	安全衛生委員会規定に基づき、各生産拠点で毎月実施
	6. 内部監査・マネジメントレビュー実施	各規程に基づき実施
	7. 交通安全活動の実施	各生産拠点、任意で実施
	8. 職場内安全パトロールの実施	各生産拠点の実施計画に基づき実施
安全で健康的な職場を提供する	9. メンタルヘルスの実施	本社指示のもと実施
	10. 産業医の指導および疾病予防活動の実施	各生産拠点で実施
	11. 定期・特殊健康診断の実施	各生産拠点で実施
	12. 長時間労働（残業過多）の管理	各生産拠点で実施

＊ KYT：Kiken Yochi Trainingの頭文字を取ったもの

ISO45001の取り組み

労働安全衛生マネジメントシステムISO45001の認証を取得し、年度計画に対しPDCAを回しながら前記表の内容の活動を進めています。2023年度結果は労働災害12件（休業災害4件、不休災害8件）で、連続無災害記録の達成はできませんでした。

化学/危険物質の取り扱い

労働安全衛生規則等の一部改正に伴う化学物質の管理体制強化に向け、改正法令に基づく化学物質取扱管理規定の見直しと化学物質リスクアセスメント規定の全面見直しを行いました。この結果、当社の各生産拠点での化学物質取り扱いは、従来以上に管理を強化しています。

近隣対応（騒音等）

三重工場

- 第3熱処理工場の設備稼働に伴う騒音が大きいと近隣住民から苦情が寄せられました。工場としては防音壁設置を進めています。
- 11月初めに近隣住民から「玄関、居間等へ夜間に照明が差し込む」と苦情が寄せられました。工場として照明器具を70%の節電モードに切り替え、点灯時間は20時までとしました。

従業員対応（保護具の提供、機械装置の安全性確保）

現場の作業上で必要となる保護具（保護眼鏡、イヤープラグ、防じんマスク、耐切創用手袋等）は全て支給しています。また、自動化設備の設置箇所では、安全柵を設け、安全性を確保しています。

その他

岐阜工場

「2023西濃STOP!転倒災害プロジェクト」に参加し、転倒災害防止に積極的に取り組み、休業4日以上の労働災害を発生させなかった企業として12月に大垣労働基準監督署より表彰を受けました。

甲府工場

10月に山梨県文学館で「令和5年度山梨県産業安全衛生大会」が開催されました。当社は山梨県労働局から「2022年度優良事業場奨励賞」で表彰されており、その事例紹介として「リスクと向き合う労働安全衛生の取り組み」について発表を行いました。

データ関連

度数率・強度率

	2021	2022	2023
度数率	1.43	0.88	1.49
強度率	0.02	0.02	0.00

対象拠点

- THK5生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口）
- 関連会社生産拠点（THK新潟、THKインテックス仙台/三島、THKリズム浜松/引佐/九州、日本スライド）

人権

当社は「THKグループ人権方針」に基づき、THKグループ全体で人権尊重への取り組みを推進しています。本取り組みを通じて、当社が2020年に署名した「国連グローバル・コンパクト」の定める1分野「人権」への責務を今後も着実に果たしていきます。

THKグループ人権方針

THKグループは、創業の精神である経営理念「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」を使命とし、THKグループと関係するすべての人が持つ人権を尊重します。

基本の考え方

THKグループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」等人権に関わる国際規範を支持し尊重します。加えて、国連グローバルコンパクト署名企業として、人権、労働、環境、腐敗防止に関する「国連グローバルコンパクト10原則」に基づき行動します。

本方針は「THKグループ行動憲章」等のTHKグループにおける人権尊重の取組みに関する規範の上位方針であり、THKグループにおける人権尊重の取組みについての約束を示すものです。

適用範囲

本方針は、THKグループのすべての役員、従業員に適用するものとし、THKグループ各社の役員、従業員は、本方針に加えて、自己が所属するTHKグループ各社における人権尊重の取組みに関する規範についても、それぞれ遵守するものとします。

また、THKグループは、THKグループの製品、サービスに関係するすべてのビジネスパートナーに対して本方針を支持し、遵守することを期待します。

行動指針

1. THKグループは、法令を遵守するとともに、高い倫理観をもって、公正な取引や事業活動に取り組みます。
2. THKグループは、個人の基本的人権と個性や多様性を尊重し、その人種、性別、言語、宗教、国籍、性的指向、性自認、障がいの有無等に基づくあらゆる差別、ハラスメント、その他非人道的な待遇を行いません。
3. THKグループは、一切の強制労働、児童労働を行いません。
4. THKグループは、労働契約を遵守するとともに、結社の自由と団体交渉に関する権利を尊重します。
5. THKグループは、安全かつ安心して、心身ともに健康に働くことができる職場環境を作ります。
6. THKグループは、すべての役員、従業員に対し適切な教育を行うとともに、多様な個性を持つすべての人が互いを尊重し合い、生き生きとした企業風土文化や組織風土の実現に努めます。
7. THKグループは、人権侵害について役員、従業員がいつでも誠実に問題提起できる仕組みを構築するとともに、デューディリジェンスによって人権への負の影響を認識するよう努めます。
8. THKグループは、人権侵害が明らかになった場合には、速やかに再発防止を含めた適切な対応を取り、効果的な救済処置を講じます。
9. 本方針はすべての役員、従業員に周知し、社外にも適切に公表します。

体制

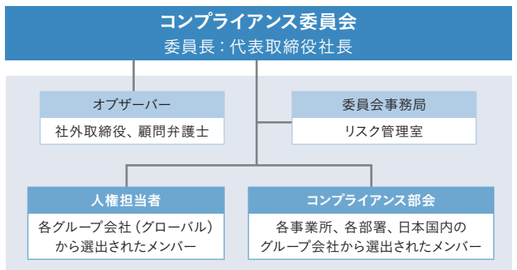
委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、その下部組織であるコンプライアンス部会および各グループ会社（グローバル）から選任された人権担当者と連携のうえ、円滑なコミュニケーションを図っています。

ヘルプラインの設置

当社グループでは人権に関する問題をはじめ、不正、違反、反倫理的行為等に関する相談あるいは通報窓口としてヘルプラインを設けています。さらに、ハラスメントについては、別途専用窓口も設置しています。

体制図



2023年度活動報告

年度計画	内容	結果
ハラスメント防止講習会	職場におけるハラスメントの概要とその対策について	2月から本社、テクノセンターの従業員を対象に講習会を順次実施、最終的に計292名が受講
英国現代奴隷法声明文2022公表	英国現代奴隷法への対応	2022年度の人権に関する活動報告を英国現代奴隷法に基づく声明文として公開
コンプライアンス/ハラスメント講習会	コンプライアンスの概要/セクハラ、パワハラ等について	9月から生産拠点の従業員（一部グループ会社従業員を含む）に対してコンプライアンス/ハラスメント講習会を実施、計1,022名が受講
取締役および執行役員向けハラスメント講習会	1. ハラスメント防止に向けた取り組みについて 2. ハラスメント研修	9月に甲斐取締役が講師となり、取締役/執行役員計26名が受講
コンプライアンス部会全体講習会	ハラスメント防止に向けたコミュニケーションの取り方	10月に外部講師による講習会を実施、コンプライアンス部会メンバー計46名が受講
THKグループの人権デューディリジェンス実施	THKグループ会社を対象に、各社の人権尊重への取り組み状況を確認	11月～12月にかけてTHKグループ会社23社より回答受領。結果は英国現代奴隷法声明文2023に掲載

人権への取り組み

教育

THKグループでは、Web会議システム、社内講師または社外講師による対面研修、e-learning教材、社内イントラネット、社内掲示板等の様々な手段を活用して、人権に関する有用な情報発信、教育を定期的に実施しています。

腐敗防止

THKグループでは、腐敗防止への取り組みの一環として、贈収賄防止に取り組んでいます。

「THKグループ贈収賄防止方針」に基づき、各グループ会社で対応を進めている状況です。2024年度は各人権担当者と情報を共有するとともに、改めて当社グループ従業員全員に本方針を周知し、理解を促していく予定です。

当社グループ全体で足並みを揃えた腐敗防止に努めていきます。

啓発活動

THKグループでは「THKグループサプライヤーCSR調達ガイドライン」等を通じて、各サプライヤーに対してTHKグループの人権尊重への取り組みに協力いただくよう要請しています。

しかしながら、2023年度の調査結果より、一部周知が不十分であることが判明いたしました。

各グループ会社協力のもと、THKグループの重要なサプライヤーに対して周知徹底を図ります。

また、THK日本における一次サプライヤーについては、引き続きウイグル自治区に関連する調査を進めるとともに、人権尊重への取り組みへの協力を要請する予定です。

上記取り組みをとりまとめた内容を英国現代奴隷法声明文2023として、HP上にも掲載していますので、ぜひご覧ください。

人的資本

戦略

当社は、独自の技術を活用して独創的な製品開発を行う創造開発型企業として成長してきました。この成長を担ってきたのは、経営理念の体現を目指す従業員一人ひとりであると考えており、「人材」を「人財」と表しているように、当社が持続的に成長し価値を創造する上でかけがえのない財産として捉えています。

上記の考え方に基づき、人財が互いの強みや個性を尊重し、安全かつ生き生きと働くことができる環境作りを目指し、「多様で働きがいのある労働環境の実現」をマテリアリティのテーマの一つに掲げ、「人財育成」、「ダイバーシティの推進」、「労働安全衛生」、「人権の尊重」の取り組みを進めてきました。

今後も、当社成長戦略の「グローバル展開」、「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」の達成と、その先の経営理念の実現を目指し、マテリアリティ項目に加えて『サクセッションプラン』、『採用』、『精神的健康』、『身体的健康』、『育児休業』*の観点から取り組みを推進し、人的資本経営に取り組んでいきます。

＊ 内閣官房の「人的資本可視化指針」に記載されている19項目から重要性を勘案し選定

育成方針

1. グローバル人財の育成

社内人財の語学水準向上を目的として、スピーキングテストやe-learningの導入等、英会話学習の支援を行っています。また、グローバル人財の早期育成のため、20代後半からの若手を中心に海外グループの各拠点へ約1年間派遣する海外トレーニー制度を導入しています。

2. デジタル人財の育成

最新のテクノロジーを利活用することでビジネスの進め方や仕組みを変革させ、お客様の満足度向上や社内業務の効率化、その先にある循環型社会の実現や人財不足解消等の社会課題の解決に向けてイノベーションによる価値を提供できるよう、DX活動に力を入れています。

上記の一環として、各現場が自律的にデータを利活用できる姿を目指し、全従業員を対象としたデータ活用研修を実施しています。基礎と初級研修については全従業員が受講する活動を進め、既に9割以上が完了しています。今後は 中級・上級研修をより全社的に広げていくことで、さらに高度なデータ活用（機械学習を使った需要予測や画像認識等）の実践を目指していきます。

また従業員のデータサイエンスに関する自発的な取り組みを促すために、研究成果を発表し切磋琢磨する場として社内コンペティションを開催しています。

3. 従業員全体の育成施策の拡充

従業員全体の育成施策についても充実を図ります。具体的には、技術研修やe-learningコンテンツ等の研修の充実に加えて、スキル研鑽やノウハウ共有を目的としたフォーラムの実施等、従業員全体のレベルアップを図っています。

また、創造開発型企業としての当社の強みを生み出す人財の成長やキャリア形成を促進するため、保有する専門性をもとに処遇する制度を導入しました。今後は、対象となる専門性の更なる拡大等を検討する予定です。

4. 後継者及び次世代人財の育成

企業の中長期的な発展を見据え、計画的なサクセッションが必要とされる重要職位（キーポジション）を選定し、候補人財の育成状況を議論するレビュー会議の開催やマネジメント研修、適性アセスメント等を実施することで、経営人財の円滑なサクセッションを図っています。また、候補人財の中長期的な育成を目的として、より若年層への展開を検討していきます。

5. ダイバーシティの推進

中長期的な企業価値の創造に向けては、多様な価値観を受容し活かすことのできる環境が重要であり、ダイバーシティの推進が重要と考えています。その第一歩として、女性の活躍推進を目指します。

具体的な取り組みとして、女性向けのキャリア研修や育児社員座談会、管理職層向けのアンコンシャスバイアス研修等の実施に向けた検討を行っています。

6. 海外人財の採用強化

海外の理系人財をインターンシップ生として受け入れ、当社の技術を活用したソリューションを発表してもらうプロジェクトを行っています。また、海外現地大学におけるジョブフェアにも積極的に参加しています。

上記の取り組みを通じて、既にアジアの複数の国から学生を受け入れ、当社に入社をした従業員もいます。

社内環境整備方針

1. 労働安全衛生の向上

労働安全衛生は企業経営の基盤をなすものと考えており、「安全で働きやすい快適な職場」を生産本部の最重要課題の一つとして掲げ、負傷および疾病につながる有害な作業環境を排除しています。

＊ 具体的な取り組み内容は、安全・衛生（P.54-55）参照

2. 健康経営の推進

人財育成の基盤となる、健康的に生き生きと働くことができる職場を提供することを目標に、メンタル・フィジカルの両面から取り組みを行っています。また、ワークライフバランス（仕事と生活との調和）向上の一環として、育児・介護の両立支援のための施策を推進しています。

主な取り組み

取り組み	内容
メンタルヘルス対策	全従業員を対象にストレスチェックを実施
産業医の指導及び疾病予防活動の実施	産業医による職場巡視と安全衛生委員会での指導
定期・特殊健康診断の実施	定期健康診断及び各生産拠点で該当者を対象とした特殊健康診断を実施
長時間労働（残業過多）の管理	各拠点で管理するとともに本社部門で監視
育児・介護の両立支援	育児・介護のための両立支援ハンドブックの策定

指標と目標

人財育成方針及び社内環境整備方針に対して、以下のとおり「指標と目標」を設定しています。

指標	実績（2023年）	目標（2026年）
営業・管理・技術系部門配属の新卒採用における女性比率	23.2%	20.0%以上（2025年3月末時点）
男性の育児休業取得率	66%	50%以上
育児休業取得後の復職率	100%	100%
強度率	0.00	0.01以下
度数率	1.22	0.50以下

＊ 対象範囲はTHK日本

環境経営

環境方針

THKグループは、機械要素部品のメーカーとして世界に先駆けて開発した「直動システム」等を通じて社会・経済生活に貢献するとともに、地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは企業の社会的責務であるとの認識に立って、環境負荷の継続的な低減と自然環境の維持・改善に取り組んでいます。

THKグループ 環境基本方針

1. 環境の保全を経営の最重要課題の一つに位置づけ、当グループの事業活動および製品やサービスが環境に与える影響を的確に把握することに努めつつ、適切な環境目標を設定して全部門で取り組みます。
2. 環境に関する法令等を遵守し、グループ内の自主基準を制定するとともに、適宜その見直しを実施して、環境経営の効率性と効果の向上を図ります。
3. 環境負荷の低減に貢献する製品の開発を継続的に推進します。
4. 事業活動に伴うエネルギー使用を削減し、エネルギー原単位の低減および温暖化ガスの排出削減を継続的に推進します。
5. 廃棄物の削減・再利用等を中心に、省資源化・リサイクル化の施策を継続的に推進するとともに、汚染の予防に努めます。
6. 事業活動による生物多様性の影響を認識するとともに、生物多様性の保全に取り組みます。
7. 当グループが一体となった環境活動を展開するために、関連会社および協力会社等に対して指導・支援を実施するとともに、地域社会との協調と連携に努めます。
8. この環境基本方針は、教育・訓練および意識向上活動等によりグループ全部門に周知するとともに、環境に関する情報のグループ内外への適時開示を推進します。

（2019年8月21日改定）

環境活動推進体制

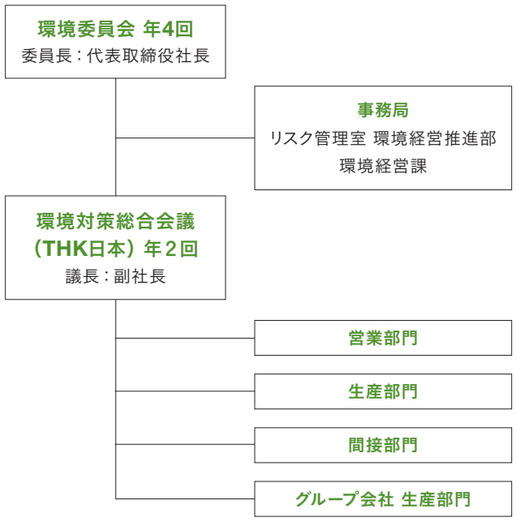
THK日本および日本グループでは、企業活動による環境負荷低減に向けた各種取り組みを推進させるための体制を構築しています。

環境委員会は、社長を委員長として四半期ごとに開催され、各年度の環境目標や環境推進スケジュールの承認および省エネ活動やリスク物質管理状況、その他環境に関する各法令の遵守状況等が報告され、適宜必要な改善策を検討します。

環境対策総合会議は、副社長を議長とし、半期に一度開催されます。各生産拠点とオフィス部門の環境活動推進担当者が集まり、環境負荷低減に向けた観点から積極的な取り組みの必要性を認識するとともに、各事業所のエネルギー使用状況と省エネ活動の効果事例等、有用な情報を共有し、改善活動につなげます。

具体的には、無駄なエネルギー使用の発見と除去、省エネ効果の高い生産設備や空調設備への更新、工場の屋根を活用した太陽光パネルの設置、照明のLED化等、各事業所に適した環境負荷低減活動が報告されています。

環境活動推進体制図



TCFD

TCFD戦略項目

THKグループはマテリアリティのテーマ「脱炭素・資源循環社会の実現」内の1項目として「気候変動」を掲げ、TCFD提言に沿った影響分析を行っています。提言内の中核的4要素の1つ「戦略」は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5℃シナリオおよび4℃シナリオ）を参照し、2050年までの長期的な影響を踏まえ当社の産業機器事業および輸送機器事業（いずれも日本）を中心にシナリオ分析を実施しています。なお、他の3要素「ガバナンス」はマテリアリティとKPI（P.20）、「リスク管理」は主要なリスクと当社の対応（P.36）、「指標と目標」はカーボンニュートラルへの取り組み（P.62）で詳細を記載しています。

気候変動に関する主なリスク／機会と対策

シナリオ	要因	変化	リスク／機会	評価	当社への影響	当社の対策
1.5℃	炭素税の導入	調達コスト増加	リスク	大	炭素税導入により、原材料への価格転嫁が進み、調達コストが増加	● 原材料投入量の削減 ● 炭素税の低い原材料への切り替え
		操業コスト増加	リスク	大	炭素税導入により、日本のScope1、2の排出量に応じて炭素税の支払いコストが増加	● 省エネ生産技術の開発 ● 低炭素、非化石エネルギーへの転換
	再生可能エネルギーへの切り替え	エネルギー調達コスト増加	リスク	小	再生可能エネルギーへの切り替えにより、エネルギー調達コストが増加	● 太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの内部調達
	省エネニーズの高まり	環境対応技術ソリューションの需要増加	機会	大	エネルギー効率の向上を目的とした自動化および効率化のための設備設計、製作、改造、製品需要が増加	● 省エネ化に寄与する当社製品（LMガイド、電動アクチュエータ、ユニット品等）の供給強化
		半導体ビジネス機会拡大	機会	大	省エネ化のコアとなるパワー半導体を中心に、半導体製造装置部品の製造をはじめとしたビジネス機会が拡大	● 柔軟かつ迅速に対応する開発、生産、営業の体制整備
		故障診断・予兆検知サービスの需要増加	機会	小	生産性向上に貢献し、エネルギーロスの削減を実現する、IoT技術を駆使した故障診断・予兆検知サービスの需要が増加	● 生産性向上に貢献するIoTサービスの拡充ならびに営業およびソリューションの強化
	EV化の進展	EV車関連部品の需要増加	機会	大	EV化に伴い新たな製品が求められるようになり、当社製品の需要が拡大	● 柔軟かつ迅速に対応する開発、生産、営業の体制整備 ● 新規ビジネスの企画
	環境貢献ビジネスの拡大	ESG投資増加	機会	小	環境に貢献するビジネスを拡大することで、投資家の関心、評価が高まり、ESG投資が増加	● 柔軟かつ迅速に対応する開発、生産、営業の体制整備 ● 積極的な情報開示、ステークホルダーとのコミュニケーション強化
4℃	気象災害の激甚化	サプライチェーン寸断	リスク	小	原材料調達先の被災による、原材料供給の停止	● 原材料調達先の分散化 ● 代替調達先の確保
		気温上昇対応コスト増加	リスク	小	気温上昇による、工場、物流拠点、オフィス等の空調コスト増加	● 建屋の断熱性能向上

カーボンニュートラルへの取り組み

THKグループは企業活動による「負の影響の最小化」と「正の影響の強化」により、社会と企業がサステナビリティに代表される共通価値の創造につながることを踏まえ、個の最適化だけではなく全体最適で行動していくという考えのもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取り組みを進めています。特に世界が直面する課題である地球温暖化がもたらす気候変動リスク対応として、温室効果ガス排出量削減の「中期目標」および「長期目標」を2021年8月に策定しました。

まず「負の影響の最小化」対応としてはカーボンニュートラル推進プロジェクトを発足させ、事業活動内のCO_2排出量のさらなる削減に取り組んでいます。一方「正の影響の強化」対応としては、省エネに貢献する直動製品をはじめとする製品やサービスの拡充を図っています。目標達成に向け、今後も様々な取り組みを加速させていきます。

【中期目標】
- 2030年CO_2排出量：基準年2018年　50%削減
- 対象範囲：THK日本、日本グループ

【長期目標】
- 2050年CO_2排出量：実質ゼロ
- 対象範囲：THKグループ全体

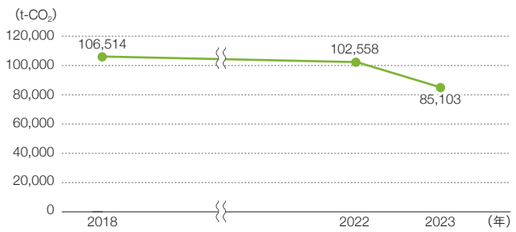
2023年度を振り返って

THK日本、日本グループ、海外グループの各生産拠点を中心にカーボンニュートラルに向けた活動を推進しました。その結果、THK日本、日本グループのCO_2排出量は85,103 t-CO_2となり、基準年2018年度比20%削減、2022年度比17%削減となりました。

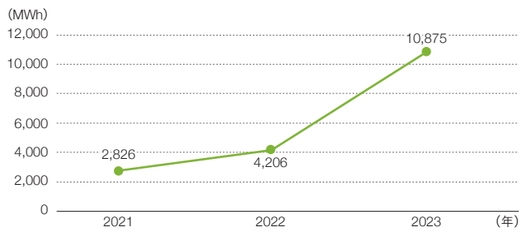
活動の一例として、4生産拠点（山形、THK新潟、THK遼寧、THKリズムタイ）で太陽光発電設備の新規導入を図り、12月末時点では計10拠点で再生可能エネルギーを活用しています。発電量は10,875 MWh、2022年度比159%増加しました（次ページの環境負荷の全体像の再生可能エネルギー欄参照）。さらに、生産設備等の高効率化機種への更新、LED照明への切り替え等を積極的に進めました。各拠点での活動内容は、HP上で詳しく紹介しています。ぜひ、ご覧ください。

各拠点の環境活動結果は、各種会議体を通じて共有され、有効な手段については他事業所で横展開される体制を構築しています。

CO_2排出量



太陽光発電量



環境に関する主な会議体

年度計画	内容	結果
環境委員会	THKグループの環境に関する目標や方針、推進計画の決議、実施状況の報告	年4回（2、5、8、11月）開催
環境対策総合会議	THK日本（管理部門、生産拠点）および関連グループ生産拠点の環境に関する取り組みを報告	年2回（2、9月）開催
カーボンニュートラル推進プロジェクト会議	THK日本（生産拠点）およびTHK新潟のカーボンニュートラルに関する取り組みを報告	年4回（1、5、7、11月）開催

環境負荷の全体像

THKグループ事業活動に伴う環境負荷の全体像*1

（データ取得期間：2023年1月～12月）

INPUT　OUTPUT

資材調達

生産材投入量

	2022年	2023年	増減
主要原材料(t)	123,335	78,590	-36%
主要副資材(t)	1,869	1,597	-15%
梱包材料(t)	8,542	6,163	-28%

生産

エネルギー消費量

		2022年	2023年	増減
A重油(kℓ)		2,662	2,427	-9%
LNG(t)		226	220	-3%
プロパン(t)		1,752	1,501	-14%
灯油(kℓ)		14	12	-13%
電力(MWh)		327,631	275,105	-16%
水取水量(千㎥)	地表水	626	630	1%
	地下水	58	55	-5%
	海水	—	—	—
	生産随伴水	—	—	—

再生可能エネルギー*2

	2022年	2023年	増減
太陽光発電量(MWh)	4,206	10,875	159%

生産高

	2022年	2023年	増減
製品生産高(t)	91,174	70,050	-23%

廃棄物

	2022年	2023年	増減
総排出量(t)	24,281	21,862	-10%
リサイクル量(t)	20,946	18,888	-10%
処分量(t)	2,675	2,210	-17%

大気への排出量

	2022年	2023年	増減
PRTR法対象物質(kg)*3	971	980	1%
CO_2排出量(t-CO_2)	195,299	172,013	-12%

水排出量

		2022年	2023年	増減
水排出量(千㎥)	地表水	329	325	-1%
	地下水	—	—	—
	海水	—	—	—

物流*4

車両用燃料

	2022年	2023年	増減
ガソリン(kℓ)	125	84	-33%
軽油(kℓ)	1,586	1,225	-23%

大気への排出量

	2022年	2023年	増減
CO_2排出量(t-CO_2)	4,395	3,363	-23%

主要管理項目*3

	2022年		2023年	
	目標	結果	目標	結果
エネルギー原単位*5	0.532	0.559	0.705	0.690
ゼロエミッション(%)	0.50未満	0.14	0.50未満	0.12
PRTR物質(kg)	49,268	35,472	—	38,816

データ取得対象拠点は、以下の通りです。

*1 環境負荷の全体像
THK日本12生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス（仙台、三島）、日本スライド工業、THKリズム（浜松、引佐、九州））
海外グループ8生産拠点（TMA（アメリカ）、TME（フランス）、TMI（アイルランド）、大連THK（中国）、THK無錫（中国）、THK遼寧（中国）、THK常州精工（中国）、TMV（ベトナム））

*2 豊田支店、山口工場、山形工場、THKインテックス三島工場、THKリズム浜松工場、THKリズム九州工場、THK新潟、THK遼寧、THK常州精工、THKリズムタイ工場の10拠点

*3 THK日本12生産拠点

*4 THK日本5生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口）、2商品センター（中部、山口）、3工場センター（山形、甲府、三重）

*5 エネルギー原単位：エネルギー使用量/付加価値高

ゼロエミッション、リスク物質管理の取り組み

ゼロエミッションの達成・維持

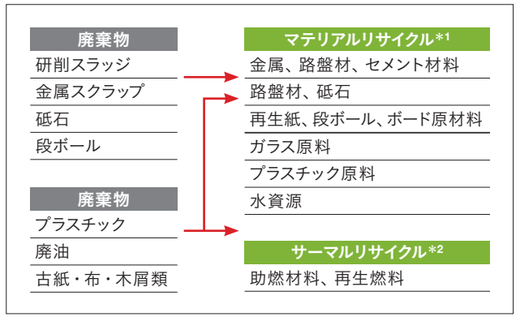
ゼロエミッションとは廃棄物の再利用等を通して、廃棄物を限りなくゼロにしようとする取り組みです。THKグループでは「材料、副資材の投入管理」「排出量、最終廃棄物の管理」「再使用・リサイクルの管理」の3つの観点からゼロエミッション活動に取り組んでいます。

当社の事業活動から発生する廃棄物は、金属スクラップ、廃油・廃液、研削スラッジ、梱包材、廃プラスチック等ですが、徹底して分別することで「鉄系廃棄物の製鋼原料化」「砥石粉を含む汚泥のセメント原料化」「廃油の燃料化」「廃プラスチックの再生燃料」等への再利用または有価物化を進めています。

特に、近年注目されている「プラスチック廃棄物の削減」については、製造工程で使用されていたプラスチックのリユースやリサイクル、また社員の飲食で用いられるプラスチック製品の削減（木製スプーンへの変更）等、廃棄量削減を着実に進めています。

THK日本ではエミッション率0.50%未満（処分量／廃棄物総排出量）を年度目標としています。2023年度は0.12%となり、2022年度に引き続き目標を達成しました。

廃棄物のリサイクル方法



＊1　マテリアルリサイクル：廃棄物を次の製品の原料や素材として再利用すること
＊2　サーマルリサイクル：廃棄物を燃焼材料として利用すること

リスク物質管理の取り組み

製品に含有され人体や生態系の環境に悪影響を及ぼす可能性がある物質を「環境リスク物質」と定義し、部品や材料への含有を原則的に禁止しています。不純物として混入の可能性がある物質は、許容値を定め対応しています。

EU（欧州連合）の有害物質規制法RoHS指令[*1]およびREACH規則[*2]や中国の電子情報製品生産汚染防止管理弁法[*3]への対応として、日本・海外の生産拠点に「グリーン調達ガイドライン」を適用し、お客様の要請により必要な情報を提供しています。また、REACH規則に従い関係省庁への必要な届出についても適切に対応しています。

なお、PRTR法[*4]で指定されている指定化学物質は取り扱い上の管理を厳格にしており、指定化学物質を含まない製品への切り替えを進めています。2023年度の取扱量は法改正に伴い、対象物質が大幅に変更となった為、38,816kgとなりました。

＊1　RoHS指令（Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment）：電気・電子部品機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令
＊2　REACH規則（Registration, Evaluation, Authorisation of Chemicals）：EUで販売されるほぼ全ての化学物質について安全性評価、情報登録を義務付ける規制
＊3　電子情報製品生産汚染防止管理弁法：中国版RoHS指令と呼ばれる電子情報製品・部品に含まれる特定有害物質の表示を義務付ける法律
＊4　PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

PRTR物質取扱量と大気への排出量

項目	取扱量(kg)	大気への排出量（kg）
キシレン	929	208
トルエン	1,869	493
エチルベンゼン	158	56
ベンゼン	95	31
メチルナフタレン	25,990	44
その他	9,774	149
合計	38,816	980

対象：日本12生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス（仙台、三島）、日本スライド、THKリズム（浜松、引佐、九州））

外部認証

ISO14064 ー 第三者認証 ー

2023年度（2023年1月1日～12月31日）のScope1[*1]、Scope2[*2]のGHG排出量算定について一般財団法人日本品質保証機構のISO14064-3に定める算定ルールに準拠している旨、第三者検証を受けています（検証基準ISO14064-3、限定的保証水準）。

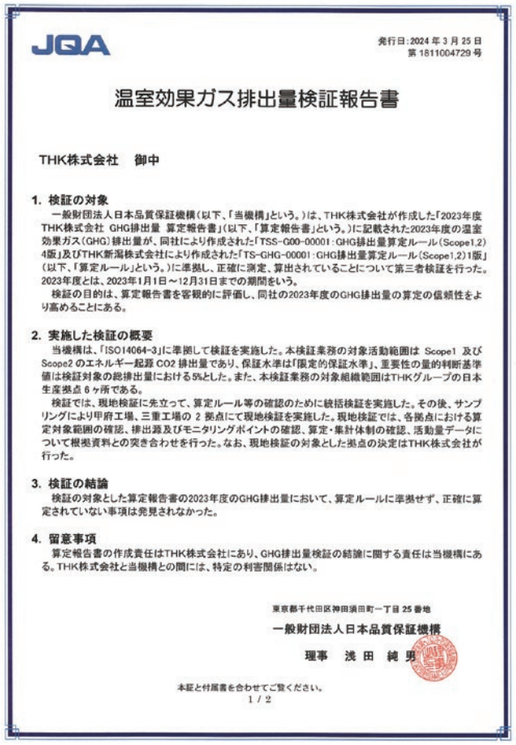
2023年度 THK株式会社 GHG排出量 算定報告書

対象範囲：6生産拠点（山口、山形、甲府、三重、岐阜、THK新潟）

対象項目：Scope1[*1]、2[*2]のエネルギー起源CO_2

Scope1	7,816 t-CO_2
Scope2	60,423 t-CO_2
合計	68,239 t-CO_2

＊1　Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
＊2　Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出



JQA

発行日：2024 年 3 月 25 日
第 1811004729 号

温室効果ガス排出量検証報告書

THK株式会社　御中

1. 検証の対象
一般財団法人日本品質保証機構（以下、「当機構」という。）は、THK株式会社が作成した「2023年度 THK株式会社 GHG排出量 算定報告書」（以下、「算定報告書」という。）に記載された2023年度の温室効果ガス（GHG）排出量が、同社により作成された「TS5-C00-00001：GHG排出量算定ルール（Scope1,2）4版」及びTHK新潟株式会社により作成された「TS-GHG-00001：GHG排出量算定ルール（Scope1,2）1版」（以下、「算定ルール」という。）に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。2023年度とは、2023年1月1日～12月31日までの期間をいう。
検証の目的は、算定報告書を客観的に評価し、同社の2023年度のGHG排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要
当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1 及び Scope2 のエネルギー起源 CO2 排出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は検証対象の総排出量における5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲はTHKグループの日本生産拠点 6 ヶ所である。
検証では、現地検証に先立って、算定ルール等の確認のために統括検証を実施した。その後、サンプリングにより甲府工場、三重工場の 2 拠点にて現地検証を実施した。現地検証では、各拠点における算定対象範囲の確認、排出源及びモニタリングポイントの確認、算定・集計体制の確認、活動量データについて根拠資料との突き合わせを行った。なお、現地検証の対象とした拠点の決定はTHK株式会社が行った。

3. 検証の結論
検証の対象とした算定報告書の2023年度のGHG排出量において、算定ルールに準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項
算定報告書の作成責任はTHK株式会社にあり、GHG排出量検証の結論に関する責任は当機構にある。THK株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目 25 番地
一般財団法人日本品質保証機構
理事　浅 田　純 男

本証と付属書を合わせてご覧ください。
1 / 2

温室効果ガス排出量検証報告書

ISO14001 ー 認証取得事業所 ー

日本

生産拠点	所在国	審査機関
山形工場、甲府工場、岐阜工場、三重工場、山口工場、THK新潟	日本	JQA
THKリズム本社、浜松工場、引佐工場、九州工場		JIA
THKインテックス本社、三島工場、仙台工場		ClassNK

米州

生産拠点	所在国	審査機関
THK Manufacturing of America	アメリカ	SAI GLOBAL
THK RHYTHM NORTH AMERICA		SQA
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN		DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (Tillsonburg)	カナダ	DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA (St. Catharines)		DQS

欧州

生産拠点	所在国	審査機関
THK Manufacturing of Europe	フランス	AFAQ
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	ドイツ	DQS
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH	チェコ	DQS

アジア

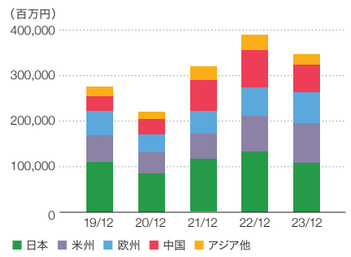
生産拠点	所在国	審査機関
無錫工場	中国	TÜV
大連THK工場、遼寧工場		TÜV
THKリズム（常州）汽車配件有限公司		BUREAU VERITAS
THKリズム（広州）汽車配件有限公司		SGS
THK RHYTHM MALAYSIA	マレーシア	DQS
THK RHYTHM (THAILAND)	タイ	URS

財務・非財務ハイライト

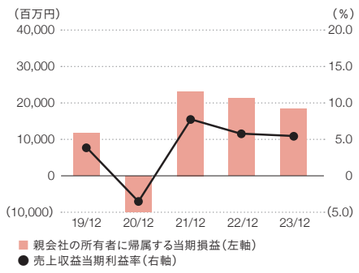
当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、会計処理の統一によるグローバル経営管理の強化を図ることを目的として、2019年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。2019年12月期との比較のため、2018年12月期の数値もIFRSに準拠して表記しています。

（百万円）	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2017/12*3	2018/12	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12
売上収益*1	168,366	185,466	217,678	240,478	273,577	286,603	344,718	274,599	218,998	318,188	393,687	351,939
日本	101,443	101,052	113,361	110,498	112,061	99,099	145,238	109,424	84,675	115,517	134,660	108,740
米州	22,527	28,900	34,856	50,343	63,025	67,194	59,792	58,390	46,097	56,369	78,684	88,384
欧州	15,194	18,427	20,456	30,424	46,004	54,001	57,540	53,766	37,625	49,014	62,507	69,839
中国	13,203	19,351	28,302	27,967	29,513	41,410	48,554	30,996	34,006	68,662	84,046	59,919
アジア他	15,996	17,734	20,700	21,243	22,971	24,896	33,592	22,021	16,594	28,624	33,789	25,056
売上総利益	44,298	52,903	67,024	67,766	70,464	72,112	101,985	67,469	46,430	79,753	105,288	81,630
営業損益	11,692	17,370	28,388	23,169	24,653	29,279	52,848	18,277	(8,499)	30,268	34,460	23,707
税引前損益	14,737	24,004	33,501	19,612	23,057	31,034	52,262	18,168	(9,725)	29,984	35,596	25,289
親会社の所有者に帰属する当期損益	9,808	15,590	22,705	13,575	16,731	25,729	36,100	11,690	(9,992)	23,007	21,198	18,398
資産合計	293,145	336,416	373,610	407,808	414,931	436,664	471,369	468,945	460,173	516,086	560,304	556,351
資本合計	189,058	222,148	250,498	250,540	251,540	281,754	289,278	291,132	275,148	314,289	337,281	362,898
1株当たり（円）												
当期損益 ー基本	76.96	123.16	179.36	107.24	132.18	203.28	285.23	92.37	(78.95)	181.97	172.67	150.08
当期損益 ー希薄化後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分	1,479.41	1,736.51	1,957.48	1,953.97	1,966.80	2,140.71	2,198.17	2,214.98	2,105.54	2,442.90	2,707.51	2,914.23
配当金	18	26	50	50	41	62	85	32	15	60	87	46
海外売上収益比率（%）	39.7	45.5	47.9	54.1	59.0	65.4	57.9	60.2	61.3	63.7	65.8	69.1
売上収益営業利益率（%）	6.9	9.4	13.0	9.6	9.0	10.2	15.3	6.7	(3.9)	9.5	8.8	6.7
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	5.4	7.7	9.7	5.5	6.7	9.9	13.3	4.2	(3.7)	8.1	6.7	5.3
総資産事業利益率（ROA）（%）*2	4.2	5.7	8.2	6.1	6.1	7.0	11.2	4.1	(1.7)	6.3	6.6	4.7
親会社所有者帰属持分比率（%）	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0	62.0	59.0	59.8	57.9	59.0	59.2	64.2
総資産回転率（回）	0.58	0.59	0.61	0.62	0.67	0.67	0.75	0.58	0.47	0.65	0.73	0.63

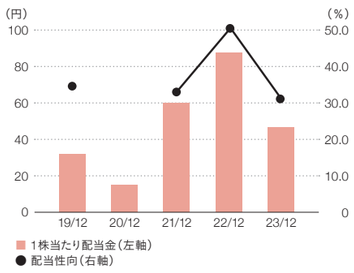
売上収益



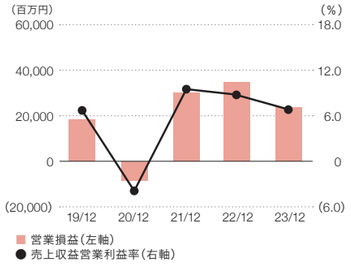
親会社の所有者に帰属する当期損益／売上収益当期利益率



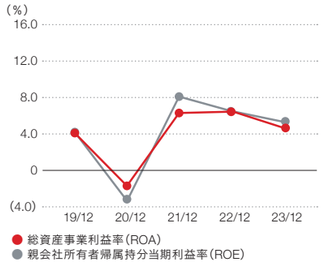
1株当たり配当金／配当性向



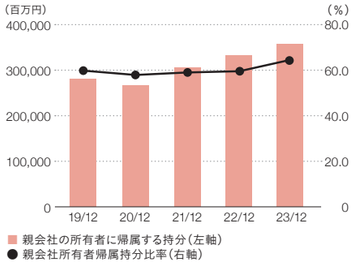
営業損益／売上収益営業利益率



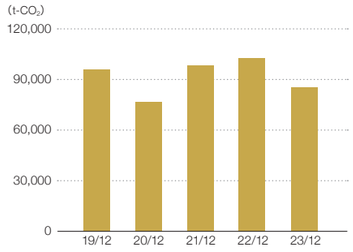
総資産事業利益率（ROA）／親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）



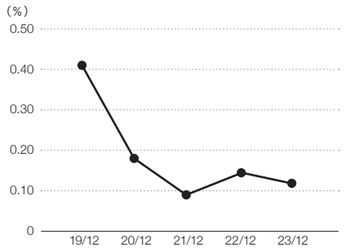
親会社の所有者に帰属する持分／親会社所有者帰属持分比率



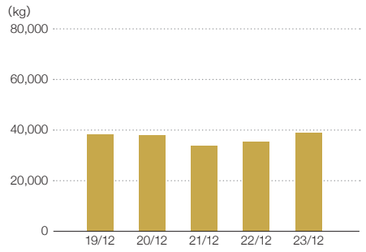
CO_2排出量



ゼロエミッション率



PRTR物質取扱量



データの取得は、以下の拠点を対象としています。
CO_2排出量：THK日本、日本グループ
ゼロエミッション率・PRTR物質取扱量：日本12生産拠点（山形、甲府、岐阜、三重、山口、THK新潟、THKインテックス（仙台、三島）、日本スライド工業、THKリズム（浜松、引佐、九州））

人事データ	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12
連結従業員数（人）	13,260	12,914	13,073	13,502	13,360
従業員数（人）	3,891	3,957	3,968	4,058	4,068
平均勤続年数（年）	17.3	17.6	18.1	18.2	18.4
育児休業取得者数（人）	52	56	65	54	73
離職率（%）	1.5	1.2	1.7	2.4	2.3
障がい者雇用率（%）	2.30	2.32	2.23	2.19	2.25

連結従業員数以外は、THK日本のみ

*1 国または地域は販売先を基準に記載しています。
*2 総資産事業利益率は営業損益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。
*3 3月期決算の連結対象会社は9か月間、12月期決算の連結対象会社は12か月間の変則決算となっています。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	163, 835	156, 486
営業債権及びその他の債権	96, 665	78, 621
棚卸資産	77, 630	82, 460
その他の金融資産	1, 500	504
その他の流動資産	13, 309	15, 388
流動資産合計	352, 942	333, 462
非流動資産		
有形固定資産	172, 342	186, 556
のれん及び無形資産	9, 321	9, 492
持分法で会計処理されている投資	6, 814	6, 960
その他の金融資産	10, 571	10, 724
繰延税金資産	5, 305	5, 891
退職給付に係る資産	2, 926	3, 182
その他の非流動資産	80	80
非流動資産合計	207, 361	222, 889
資産合計	560, 304	556, 351

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51, 631	40, 881
社債及び借入金	22, 961	13, 123
その他の金融負債	3, 732	4, 352
引当金	129	114
未払法人所得税	7, 169	849
その他の流動負債	17, 538	14, 320
流動負債合計	103, 162	73, 643
非流動負債		
社債及び借入金	97, 917	95, 639
その他の金融負債	9, 130	8, 491
退職給付に係る負債	4, 256	6, 278
引当金	179	171
繰延税金負債	5, 939	6, 488
その他の非流動負債	2, 437	2, 740
非流動負債合計	119, 860	119, 810
負債合計	223, 023	193, 453
資本		
資本金	34, 606	34, 606
資本剰余金	40, 094	40, 102
利益剰余金	245, 941	253, 440
自己株式	△17, 160	△17, 130
その他の資本の構成要素	28, 406	46, 245
親会社の所有者に帰属する持分合計	331, 887	357, 264
非支配持分	5, 393	5, 633
資本合計	337, 281	362, 898
負債及び資本合計	560, 304	556, 351

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年1月1日 至　2022年12月31日）	当連結会計年度 （自　2023年1月1日 至　2023年12月31日）
売上収益	393,687	351,939
売上原価	288,398	270,308
売上総利益	105,288	81,630
販売費及び一般管理費	58,991	58,958
その他の収益	2,015	2,318
その他の費用	14,421	1,322
持分法による投資利益	569	40
営業利益	34,460	23,707
金融収益	3,335	2,446
金融費用	2,199	864
税引前利益	35,596	25,289
法人所得税費用	14,785	6,550
当期利益	20,811	18,738
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,198	18,398
非支配持分	△386	339
当期利益	20,811	18,738
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	172.67	150.08
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	—

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年1月1日 至　2022年12月31日）	当連結会計年度 （自　2023年1月1日 至　2023年12月31日）
当期利益	20,811	18,738
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△482	532
確定給付制度の再測定	649	△1,430
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△59	54
純損益に振り替えられることのない項目合計	108	△843
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,937	17,442
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	511	360
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,449	17,802
税引後その他の包括利益	21,557	16,959
当期包括利益	42,369	35,697
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,086	35,145
非支配持分	282	551
当期包括利益	42,369	35,697

連結持分変動計算書

前連結会計年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
期首残高	34,606	40,413	233,607	△11,237	5,506
当期利益	—	—	21,198	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,779
当期包括利益合計	—	—	21,198	—	20,779
自己株式の取得	—	—	—	△5,958	—
自己株式の処分	—	3	—	36	—
配当金	—	—	△9,460	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△323	—	—	948
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	595	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△319	△8,864	△5,922	948
期末残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234

		親会社の所有者に帰属する持分					
			その他の資本の構成要素				
	注記	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
期首残高		1,658	—	7,165	304,555	9,733	314,289
当期利益		—	—	—	21,198	△386	20,811
その他の包括利益	30	△487	595	20,888	20,888	669	21,557
当期包括利益合計		△487	595	20,888	42,086	282	42,369
自己株式の取得	23	—	—	—	△5,958	—	△5,958
自己株式の処分	23	—	—	—	39	—	39
配当金	24	—	—	—	△9,460	—	△9,460
支配継続子会社に対する持分変動	38	—	—	948	624	△3,865	△3,240
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△595	△595	—	—	—
その他		—	—	—	—	△758	△758
所有者との取引額合計		—	△595	352	△14,754	△4,623	△19,377
期末残高		1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281

当連結会計年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				
					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額
期首残高	34,606	40,094	245,941	△17,160	27,234
当期利益	—	—	18,398	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	17,590
当期包括利益合計	—	—	18,398	—	17,590
自己株式の取得	—	—	—	△2	—
自己株式の処分	—	8	—	31	—
配当金	—	—	△9,807	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,091	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	8	△10,898	29	—
期末残高	34,606	40,102	253,440	△17,130	44,825

	親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素				
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	合計	非支配持分	合計
期首残高	1,171	—	28,406	331,887	5,393	337,281
当期利益	—	—	—	18,398	339	18,738
その他の包括利益	535	△1,379	16,747	16,747	211	16,959
当期包括利益合計	535	△1,379	16,747	35,145	551	35,697
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	40	—	40
配当金	—	—	—	△9,807	—	△9,807
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△287	1,379	1,091	—	—	—
その他	—	—	—	—	△311	△311
所有者との取引額合計	△287	1,379	1,091	△9,769	△311	△10,080
期末残高	1,419	—	46,245	357,264	5,633	362,898

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2022年1月1日 至　2022年12月31日）	当連結会計年度 （自　2023年1月1日 至　2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	35,596	25,289
減価償却費及び償却費	20,834	21,803
減損損失	13,641	—
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△413	△409
金融収益	△3,335	△2,446
金融費用	1,086	1,589
持分法による投資損益（△は益）	△569	△40
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△9,481	22,035
棚卸資産の増減額（△は増加）	△9,714	△1,049
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	2,477	△13,808
その他	491	△1,036
小計	50,613	51,926
利息及び配当金の受取額	1,109	2,424
利息の支払額	△331	△419
法人所得税の支払額	△13,830	△14,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,561	39,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,407	△27,045
有形固定資産の売却による収入	435	125
その他の金融資産の取得による支出	△551	△366
その他の金融資産の売却による収入	10	624
その他	△568	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,081	△27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,185	△2,185
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△5,958	△2
配当金の支払額	△9,582	△9,795
非支配持分への配当金の支払額	△766	△349
リース負債の返済による支出	△1,916	△1,934
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,240	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,649	△24,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,573	4,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,404	△7,348
現金及び現金同等物の期首残高	151,430	163,835
現金及び現金同等物の期末残高	163,835	156,486

セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自　2022年1月1日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	144,189	80,855	62,715	83,312	22,614	393,687	―	393,687
セグメント間売上収益	79,270	253	453	5,443	4,265	89,687	△89,687	―
合計	223,459	81,109	63,169	88,755	26,880	483,374	△89,687	393,687
セグメント利益（△は損失）（注）4	17,014	△2,351	△9,684	13,773	2,861	21,613	12,847	34,460
金融収益	7,654	546	732	700	53	9,688	△6,352	3,335
金融費用	941	264	1,644	25	173	3,048	△849	2,199
税引前利益（△は損失）	23,727	△2,069	△10,595	14,449	2,741	28,252	7,344	35,596
セグメント資産	451,156	91,454	107,745	100,490	38,251	789,098	△228,794	560,304
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,111	3,738	3,072	4,644	1,093	20,660	△286	20,374
減損損失	1,286	2,094	9,620	1,009	12	14,024	△382	13,641
持分法で会計処理されている投資	6,814	―	―	―	―	6,814	―	6,814
持分法による投資利益	569	―	―	―	―	569	―	569
設備投資額	15,106	3,500	2,083	9,075	2,329	32,095	―	32,095

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
（1）米州……アメリカ等
（2）欧州……ドイツ、フランス等
（3）その他……台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
（1）セグメント利益（△は損失）の調整額12,847百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（2）セグメント資産の調整額△228,794百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（3）減価償却費及び償却費の調整額△286百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
（4）減損損失の調整額△382百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
4. セグメント利益（△は損失）は、連結損益計算書の営業利益（△は損失）と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2023年1月1日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）3	連結
	日本	米州	欧州	中国	その他			
売上収益								
外部顧客への売上収益	115,357	89,225	70,548	59,410	17,397	351,939	―	351,939
セグメント間売上収益	57,812	268	410	4,544	3,749	66,785	△66,785	―
合計	173,170	89,494	70,958	63,954	21,147	418,724	△66,785	351,939
セグメント利益（注）4	10,619	2,219	1,680	7,486	981	22,989	718	23,707
金融収益	6,058	1,367	2,034	483	158	10,102	△7,656	2,446
金融費用	899	372	1,794	29	61	3,157	△2,292	864
税引前利益	15,778	3,215	1,921	7,940	1,078	29,934	△4,644	25,289
セグメント資産	437,859	85,250	118,445	102,325	43,514	787,393	△231,042	556,351
その他の項目								
減価償却費及び償却費	8,792	3,862	2,813	4,645	1,369	21,484	△202	21,281
持分法で会計処理されている投資	6,960	―	―	―	―	6,960	―	6,960
持分法による投資利益	40	―	―	―	―	40	―	40
設備投資額	14,759	2,860	1,872	7,086	3,574	30,153	―	30,153

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
（1）米州……アメリカ等
（2）欧州……ドイツ、フランス等
（3）その他……台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
（1）セグメント利益の調整額718百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（2）セグメント資産の調整額△231,042百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（3）減価償却費及び償却費の調整額△202百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 当連結会計年度より、資本的支出の金額を設備投資額に変更しております。また、前連結会計年度についても変更しております。

(3) 製品及びサービスに関する情報
製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
産業機器事業	285,001	221,184
輸送機器事業	108,685	130,755
合計	393,687	351,939

(4) 地域ごとの情報
売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。
外部顧客への売上収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
日本	134,660	108,740
米州	78,684	88,384
欧州	62,507	69,839
中国	84,046	59,919
その他	33,789	25,056
合計	393,687	351,939

（注）売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

非流動資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
日本	83,316	88,415
米州	24,980	26,053
欧州	21,598	22,588
中国	38,019	42,178
その他	13,749	16,813
合計	181,663	196,049

（注）非流動資産は、資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報
売上収益が連結売上収益の10%以上となる単一の外部顧客は存在しないため、該当事項はありません。

68ページから78ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、EDINET（https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）及び当社ホームページ（https://www.thk.com/jp/ja/）にてご覧いただくことができます。

連結子会社および持分法適用関連会社

2023年12月31日現在

連結子会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合（%）
THKインテックス株式会社	機械要素部品、機械装置の製造・販売	東京都	100.00
トークシステム株式会社	機械部品、各種機械の販売	東京都	99.00
THK新潟株式会社	ボールスプライン等の製造	新潟県	100.00
THKリズム株式会社	輸送機器事業	静岡県	100.00
日本スライド工業株式会社	スライドレールの製造・販売	東京都	100.00
TRAホールディングス株式会社	持株統括会社	東京都	100.00
THK America, Inc.	LMガイド、ボールねじ等の販売	アメリカ、イリノイ州	100.00
THK Manufacturing of America, Inc.	LMガイド、特殊軸受等の製造	アメリカ、オハイオ州	100.00
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	輸送機器事業	アメリカ、テネシー州	100.00
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	輸送機器事業	メキシコ、グアナファト州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE MICHIGAN CORPORATION	輸送機器事業	アメリカ、ミシガン州	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CANADA LIMITED	輸送機器事業	カナダ、オンタリオ州	100.00
THK Europe B.V.	持株統括会社	オランダ、アムステルダム市	100.00
THK GmbH	LMガイド、ボールねじ等の販売	ドイツ、ラティンゲン市	100.00
THK France S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の販売	フランス、トランブレ アン フランス市	100.00
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	LMガイド、ボールねじ等の製造	フランス、エンジスハイム市	100.00
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	ボールねじ等の製造	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE GmbH	輸送機器事業	ドイツ、デュッセルドルフ市	100.00
THK RHYTHM AUTOMOTIVE CZECH a.s.	輸送機器事業	チェコ、ダチツェ	100.00
THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY	米州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY	欧州の関係会社に対する融資及び資金管理業務	アイルランド、ダブリン市	100.00
THK（中国）投資有限公司	持株統括会社、LMガイド等の販売	中国、大連市	100.00
THK（上海）国際貿易有限公司	LMガイド、ボールねじ等の販売	中国、上海市	100.00
大連THK瓦軸工業有限公司	ボールねじ、アクチュエータ等の製造・販売	中国、大連市	70.00
THK（無錫）精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、無錫市	100.00
THK（遼寧）精密工業有限公司	LMガイド等の製造	中国、大連市	100.00
蒂業技凱力知茂（広州）汽車配件有限公司	輸送機器事業	中国、広州市	100.00
蒂業技凱力知茂（常州）汽車配件有限公司	輸送機器事業	中国、常州市	100.00
THK（常州）精工有限公司	直動関連部品及びユニット製品の製造	中国、常州市	100.00
THK TAIWAN CO., LTD.	LMガイド、ボールねじ等の販売	台湾、台北市	100.00
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	LMガイド、ボールねじ等の販売	シンガポール、カキブキ地区	100.00
THK RHYTHM (THAILAND) CO., LTD.	輸送機器事業、産業機器事業	タイ、ラヨーン県	100.00
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.	LMガイド、スライドレール等の製造・販売	ベトナム、バックニン省	100.00
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	輸送機器事業	マレーシア、ペナン州	80.00
THK India Pvt. Ltd.	LMガイド等の製造・販売	インド、カルナータカ州	100.00

持分法適用関連会社	主な事業内容	所在地	議決権所有割合（%）
三益THK株式会社	LMガイド等の製造・販売	大韓民国、テグ市	33.82

コーポレートデータ

2023年12月31日現在

会社情報	
本　社	〒108-8506　東京都港区芝浦2-12-10 Tel.03-5730-3911
設　立	1971年4月
従業員数	13,360人（連結）　4,068人（単独）
定時株主総会	3月
ホームページアドレス	www.thk.com
監査法人	太陽有限責任監査法人

株式情報		
株式	発行可能株式総数	465,877,700株
	発行済株式総数	129,856,903株
上場取引所		東京証券取引所（プライム市場）
株主名簿管理人		三菱UFJ信託銀行株式会社
株主数		18,170名